

令和3年度（2021年度）

小金井市の財政状況



小金井市東京2020オリンピック・パラリンピック報告会



防災公衆無線LAN
(Wi-Fi) ステッカー



東京2020パラリンピック
聖火リレー点火セレモニー

【小金井市の財政状況】

令和3年度は、新しい時代に向け「第5次基本構想・前期基本計画」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」への議論を進めるとともに、第6弾及び第7弾の「新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針」並びに17回の補正予算において、いのち・くらし・地域を守り、市民サービスの基盤を守る覚悟を持って継続し、その収束は未だ見通せず、日々変化する感染状況への迅速かつ臨機応変な対応が求められる中で、新型コロナウイルスワクチン接種の促進を図りました。

コロナ禍においても重要政策につきましては、子育て・子育て・教育環境の向上として、保育施設の新規開設等により251人の定員を増員するとともに、保育従事職員の処遇改善、人材確保及び離職防止施策等を実施し、小中学校においてはGIGAスクール構想に基づき、学校ネットワークの再構築を図りました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業を推進するとともに、武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発準備組合が設立され、まちづくりの検討が進められています。

自治体間競争の時代にあっては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められており、「行財政改革はいまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることで、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進していくことが大切です。

この「小金井市の財政状況」は、グラフや他市との比較等により、できるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	令和3年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
(1)	目的別歳出	6
(2)	性質別歳出	8
(3)	森林環境譲与税の使途	10
(4)	地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳	11
5	主な財政指標	12
6	基金と市債の概要	
(1)	概要	17
(2)	基金の状況	18
(3)	市債の状況	19
7	経常収支比率の推移	23
8	経常収支比率と財政的余裕額	24
9	令和3年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	25
10	令和3年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）	26
11	令和3年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	27
12	令和3年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	28
13	令和3年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	29
14	市の家計簿	30
15	令和3年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	31
16	主な事業	34
17	財政用語	49

1 令和3年度予算の状況

令和3年度の行財政運営は、根幹となる市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響等により法人市民税が減となったものの納税義務者数の増等により個人市民税が増となったことにより増となり、また、平成26年度以来の普通交付税交付団体となったことにより地方交付税が増となりましたが、国庫支出金等が減となり、財政調整基金の大幅な取り崩しを行う運営となり、厳しい財政状況が続いています。

未来への時代の変化が大きく動き始めた令和3年度は、SDGs達成の観点からも「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現として、東京2020オリンピック・パラリンピック事業の実施、小金井市気候非常事態宣言の発出に取り組むとともに、長期化する新型コロナウイルス感染症から、市民生活を守ることを最優先に必要な支援を進めてまいりました。

■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 新庁舎・（仮称）新福祉会館建設実施設計委託料約1,400万円、同コンストラクション・マネジメント委託料約400万円の増額補正
- 第2回補正 新型コロナウイルスワクチン接種事業約6億7,300万円、地域振興券発行事業約3億6,500万円、こがねい事業者特別支援金事業約1億5,100万円の増額補正
- 第3回補正 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業約3,700万円の増額補正
- 第4回補正 新型コロナウイルスワクチン接種事業約1,000万円の増額補正
- 第5回補正 新型コロナウイルスワクチン接種事業約2億4,500万円、清掃関連施設整備事業約5,700万円の増額補正
- 第6回補正 新型コロナウイルスワクチン接種事業約1億7,500万円の増額補正
- 第7回補正 地域福祉基金積立金約1億700万円、PCR検査費等補助金事業約1億100万円、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事業約8,000万円の増額補正
- 第8回補正 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業約9,200万円の増額補正
- 第9回補正 新型コロナウイルスワクチン接種事業約2,400万円の増額補正
- 第10回補正 基金積立金（財政調整基金12億8,000万円、新型コロナウイルス感染症対策基金約1億3,100万円等）、キャッシュレス決済ポイント還元事業約1億4,000万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業約1億1,200万円の増額補正
- 第11回補正 新型コロナウイルスワクチン接種事業約4,400万円の増額補正
- 第12回補正 子育て世帯への臨時特別給付金事業約7億6,300万円の増額補正
- 第13回補正 国・都補助金の返還金約4億3,400万円、訓練等給付費約1億700万円、消防事務都委託金約8,400万円、障害児通所給付費約8,000万円、生活保護扶助約6,500万円の増額補正
- 第14回補正 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業約17億7,700万円、子育て世帯への臨時特別給付金事業約7億6,100万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業約5億5,800万円の増額補正
- 第15回補正 みなみ暫定第3学童保育所運営事業約200万円の増額補正、予備費約100万円の減額補正
- 第16回補正 基金積立金（財政調整基金12億円、環境基金約1億2,800万円、みどり公園基金約1億円、庁舎建設基金、地域福祉基金、新型コロナウイルス感染症対策基金、教育施設整備基金各1億円）、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金約6億7,400万円の増額補正、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金約4億2,500万円、清掃関連施設整備工事約6億9,200万円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料2億1,400万円、こがねい事業者特別支援金約1億3,100万円の減額補正
- 第17回補正 保育士・放課後児童支援員等処遇改善事業約2,000万円の増額補正

（単位：千円）

令和3年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	第10回補正
一般会計	45,350,000	17,897	1,288,932	39,282	10,185	302,825	194,645	383,325	92,154	23,651	1,805,076
特別会計	21,428,048	95,325	269,064	413,224	14,071						
国民健康保険特別会計	10,105,218	4,200	126,133	557,155	14,071						
介護保険特別会計	8,598,825	43,773	139,131								
後期高齢者医療特別会計	2,724,005	47,352	3,800	△143,931							
公営企業会計	2,485,375	△57,008									
下水道事業会計	2,485,375	△57,008									
合計	69,263,423	56,214	1,557,996	452,506	24,256	302,825	194,645	383,325	92,154	23,651	1,805,076

（単位：千円）

令和3年度	第11回補正	第12回補正	第13回補正	第14回補正	第15回補正	第16回補正	第17回補正		補正予算額計	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額
一般会計	44,140	763,357	1,060,978	3,098,818	949	765,077	19,738		9,911,029	34,734	55,295,763
特別会計									791,684		22,219,732
国民健康保険特別会計									701,559		10,806,777
介護保険特別会計									182,904		8,781,729
後期高齢者医療特別会計									△92,779		2,631,226
公営企業会計									△57,008		2,428,367
下水道事業会計									△57,008		2,428,367
合計	44,140	763,357	1,060,978	3,098,818	949	765,077	19,738		10,645,705	34,734	79,943,862

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

※ 下水道事業会計の予算の規模は支出予算の総額

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
令和3年度	53,583,172	51,719,510	1,863,662	8,894	1,854,768	32,075	2,480,057	0	400,000	2,112,132	23,914,781	538,781	7.8%
令和2年度	60,259,856	58,406,688	1,853,168	30,475	1,822,693	△ 402,434	1,600,152	0	130,000	1,067,718	23,232,461	0	7.8%
令和元年度	46,998,282	44,760,300	2,237,982	12,855	2,225,127	410,623	1,610,115	0	1,030,000	990,738	22,523,957	0	9.9%
平成30年度	47,375,675	45,561,171	1,814,504	0	1,814,504	△ 650,663	1,410,158	0	984,000	△ 224,505	22,139,864	0	8.2%
平成29年度	42,729,003	40,092,192	2,636,811	171,644	2,465,167	466,484	1,240,085	0	740,000	966,569	22,424,521	0	11.0%
平成28年度	42,321,264	40,218,989	2,102,275	103,592	1,998,683	456,681	1,170,116	0	950,000	676,797	22,589,941	0	8.8%
平成27年度	40,130,381	38,542,206	1,588,175	46,173	1,542,002	20,877	1,150,307	0	500,000	671,184	21,721,553	0	7.1%
平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261	930,271	0	916,000	314,532	20,884,433	190,392	7.3%
平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815	1,050,346	0	940,000	△ 93,469	20,833,427	693,989	5.9%
平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	380,423	0	880,000	△ 278,497	20,726,369	633,888	6.9%
平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	730,779	0	1,656,000	△ 728,452	20,578,329	891,932	5.8%
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456	0	1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074	0	300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491	0	300,000	181,385	22,292,209	979,044	4.9%
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	602,967	0	200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	4.7%
平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	700,498	0	100,000	1,008,177	20,158,999	1,152,126	6.4%

※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

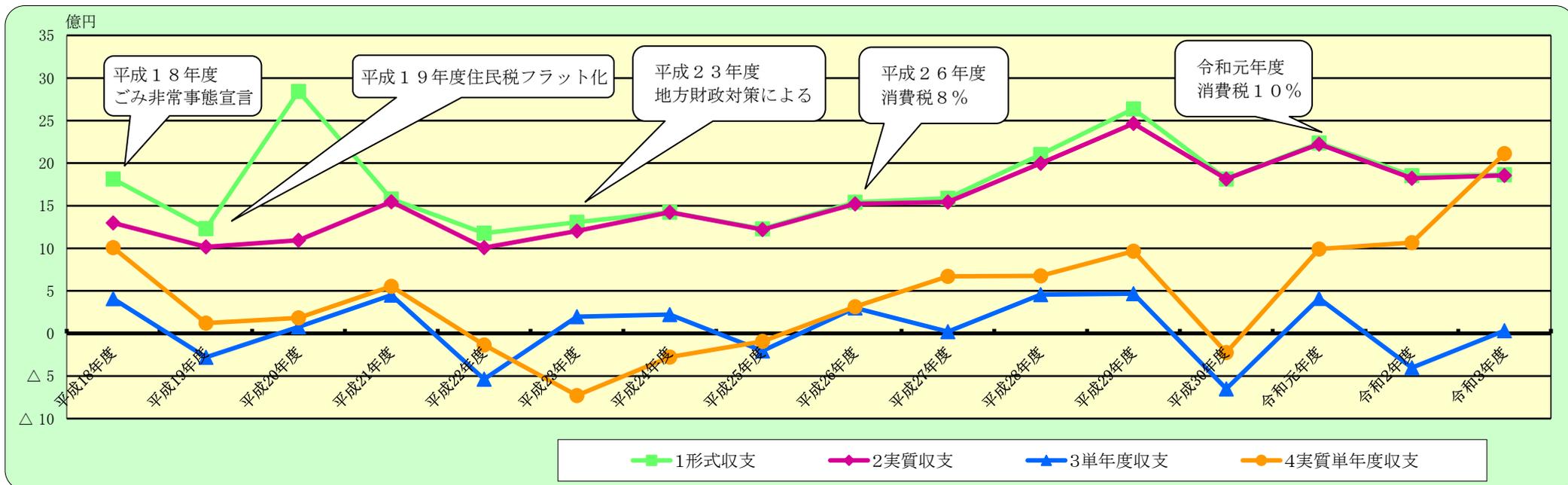
○地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。（普通会計）

令和3年度は、実質収支が約18.5億円、実質単年度収支についても約21.1億円と前年度に引き続き黒字となりました。また、単年度収支は約0.3億円の黒字に転じたものの、黒字幅はわずかであり油断ができない状況となっています。財政調整基金は平成25年度以降、積立額が取崩額を上回っております。新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰等の影響により、先行きを見通すことが困難な状況の中においても、いのち・暮らし・地域を守り、そのための市民サービスの基盤を守る取組を進めています。

今後、「ポストコロナ」時代の社会経済に的確に対応し、持続的な成長に向けた基盤の整備を進めるため、第5次基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、まちづくりを着実に実行してまいります。

(単位：千円)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1形式収支	1,812,999	1,232,132	2,843,303	1,580,371	1,176,711	1,306,517	1,424,808	1,227,479	1,540,287	1,588,175	2,102,275	2,636,811	1,814,504	2,237,982	1,853,168	1,863,662
2実質収支	1,298,627	1,017,174	1,094,068	1,545,065	1,006,830	1,203,599	1,424,679	1,220,864	1,521,125	1,542,002	1,998,683	2,465,167	1,814,504	2,225,127	1,822,693	1,854,768
3単年度収支	407,679	△ 281,453	76,894	450,997	△ 538,235	196,769	221,080	△ 203,815	300,261	20,877	456,681	466,484	△ 650,663	410,623	△ 402,434	32,075
積立金	700,498	602,967	404,491	403,074	1,451,456	730,779	380,423	1,050,346	930,271	1,150,307	1,170,116	1,240,085	1,410,158	1,610,115	1,600,152	2,480,057
積立金取崩額	△ 100,000	△ 200,000	△ 300,000	△ 300,000	△ 1,050,000	△ 1,656,000	△ 880,000	△ 940,000	△ 916,000	△ 500,000	△ 950,000	△ 740,000	△ 984,000	△ 1,030,000	△ 130,000	△ 400,000
4実質単年度収支	1,008,177	121,514	181,385	554,071	△ 136,779	△ 728,452	△ 278,497	△ 93,469	314,532	671,184	676,797	966,569	△ 224,505	990,738	1,067,718	2,112,132
財政調整基金残高	1,525,399	1,928,366	2,032,857	2,135,931	2,537,387	1,612,166	1,112,589	1,222,935	1,237,206	1,887,513	2,107,629	2,607,714	3,033,872	3,613,987	5,084,139	7,164,196



※地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。（普通会計）

3 歳入の概要

市税は約1.6億円、地方特例交付金は約0.8億円、地方交付税は約5.6億円、都支出金は約0.8億円、繰入金は約2億円の増、国庫支出金は約83.1億円の減となっています。

歳入の根幹である市税は、新型コロナウイルス感染症の影響等により法人市民税が減となりましたが、納税義務者数の増等により個人市民税が増となりました。

地方特例交付金は、固定資産税等の軽減措置に伴う新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増により増となりました。

地方交付税は、平成26年度以来の普通交付税交付団体となったことにより増となりました。

国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が約13.6億円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が約13.6億円の増となりましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が約4.6億円の減、特別定額給付金給付事業費補助金が約122.3億の皆減となりました。

都支出金は、待機児解消区市町村支援事業補助金が約1.4億円の減、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金が約2.5億円の皆減となりましたが、保育所運営費負担金が約1.2億円、子育て推進交付金が約1億円の増となりました。

繰入金は、環境基金繰入金が約0.6億円の減となりましたが、財政調整基金繰入金が約2.7億円の増となりました。

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市						
税	21,986,121	41.0	21,827,142	36.2	158,979	0.7
市 民 税	11,767,813	22.0	11,722,514	21.9	45,299	0.4
固 定 資 産 税	7,733,616	14.4	7,677,375	12.7	56,241	0.7
軽 自 動 車 税	67,699	0.1	65,296	0.1	2,403	3.7
市 た ば こ 税	525,753	1.0	500,576	0.8	25,177	5.0
都 市 計 画 税	1,891,240	3.5	1,861,381	3.1	29,859	1.6
2 地 方 譲 与 税	172,106	0.3	169,309	0.3	2,797	1.7
3 利 子 割 交 付 金	31,501	0.1	34,113	0.1	△ 2,612	△ 7.7
4 配 当 割 交 付 金	225,689	0.4	164,811	0.3	60,878	36.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	275,262	0.5	191,576	0.3	83,686	43.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	147,319	0.3	43,057	0.1	104,262	242.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,707,759	5.1	2,452,630	4.1	255,129	10.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	14	0.0	△ 14	△ 100.0
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	37,739	0.1	29,399	0.0	8,340	28.4
10 地 方 特 例 交 付 金	202,492	0.4	124,213	0.2	78,279	63.0
11 地 方 交 付 税	594,246	1.1	31,369	0.0	562,877	1,794.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,963	0.0	9,052	0.0	△ 89	△ 1.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	337,174	0.6	245,621	0.4	91,553	37.3
13 使 用 料	445,250	0.8	393,553	0.7	51,697	13.1
14 手 数 料	515,173	1.0	516,946	0.9	△ 1,773	△ 0.3
15 国 庫 支 出 金	13,793,957	25.7	22,099,010	36.7	△ 8,305,053	△ 37.6
16 都 支 出 金	8,037,565	15.0	7,958,931	13.2	78,634	1.0
17 財 産 収 入	39,298	0.1	29,570	0.0	9,728	32.9
18 寄 附 金	174,033	0.3	27,534	0.0	146,499	532.1
19 繰 入 金	849,208	1.6	647,609	1.1	201,599	31.1
うち財政調整基金繰入金	400,000	0.7	130,000	0.2	270,000	207.7
うち職員退職手当基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 繰 越 金	1,853,168	3.5	2,237,982	3.7	△ 384,814	△ 17.2
21 諸 収 入	270,349	0.5	205,815	0.3	64,534	31.4
22 市 債	878,800	1.6	820,600	1.4	58,200	7.1
建 設 事 業 債	878,800	1.6	820,600	1.4	58,200	7.1
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	53,583,172	100.0	60,259,856	100.0	△ 6,676,684	△ 11.1

※地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。（普通会計）

地方財政政策と市の主たる歳入の変動

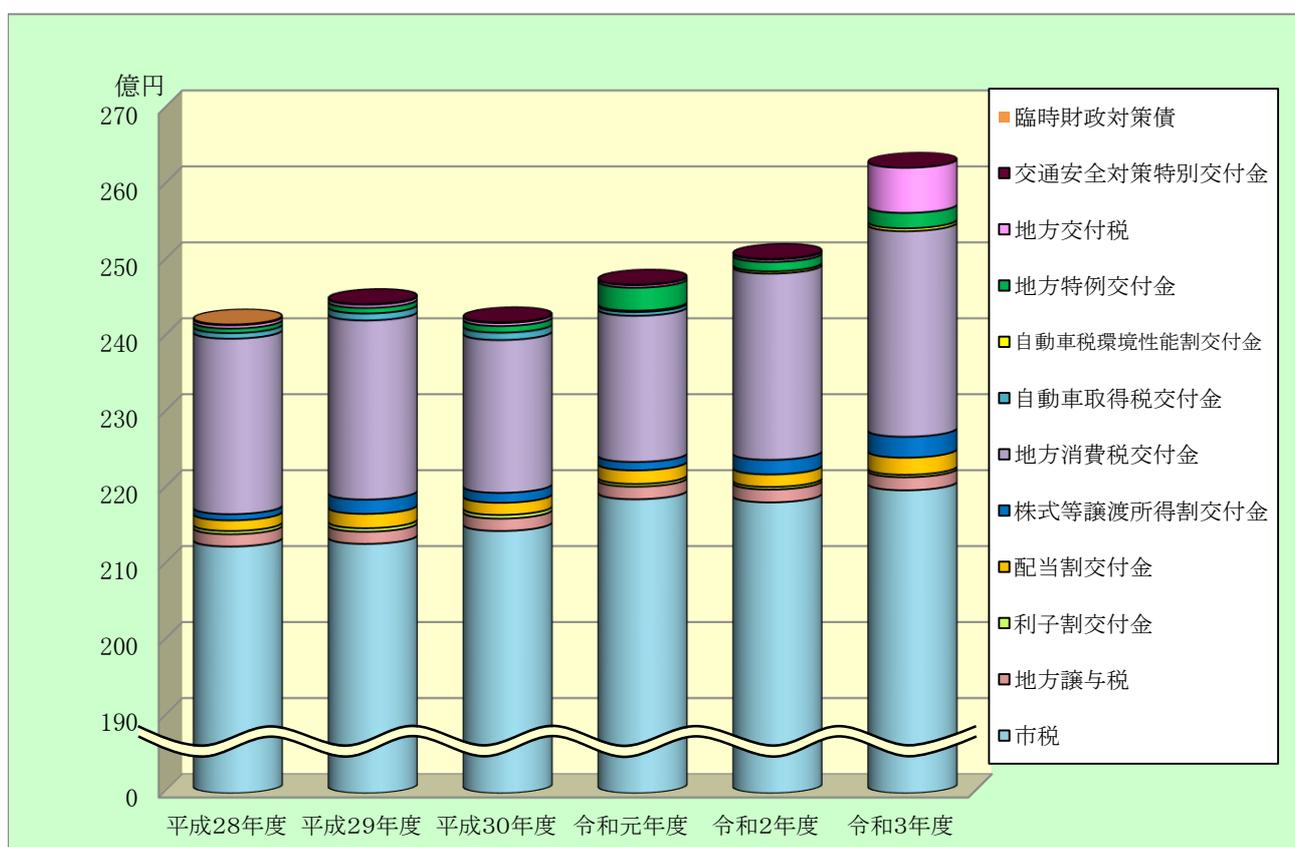
令和3年度は、個人市民税の増等により市税収入は増となりましたが、国庫支出金の減等から、歳入総額は約535.8億円となり前年度対比では約66.8億円の減となりました。

下記のような経常的に歳入が見込まれる主な一般財源については、地方消費税交付金や地方交付税の増等により、約13.1億円の増となりました。

主な一般財源の推移

(単位：百万円)

歳入	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市税	21,246	21,281	21,451	21,868	21,827	21,986
地方譲与税	162	161	163	166	169	172
利子割交付金	43	46	48	36	34	32
配当割交付金	140	188	160	179	165	226
株式等譲渡所得割交付金	81	188	131	110	192	275
地方消費税交付金	2,311	2,359	2,012	1,926	2,453	2,708
自動車取得税交付金	73	92	97	49	0	0
自動車税環境性能割交付金				17	29	38
法人事業税交付金					43	147
地方特例交付金	61	73	88	303	124	202
地方交付税	42	41	39	32	31	594
交通安全対策特別交付金	10	9	9	8	9	9
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
合計	24,169	24,438	24,198	24,694	25,076	26,389
構成比	57.1%	57.2%	51.1%	52.5%	41.6%	49.3%
増減額	545	269	△240	496	382	1,313
歳入総額	42,321	42,729	47,376	46,998	60,260	53,583



※地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。（普通会計）

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

総務費、土木費、教育費等は減となりましたが、民生費、衛生費等が増となっています。

総務費は約115.3億円の減で、特別定額給付金が約122.3億円の皆減等によるものです。

民生費は約30.8億円の増で、子育て世帯への臨時特別給付金が約12.7億円、保育所運営等委託料が約4.6億円、地域福祉基金積立金が約2億円、民間保育所補助金が約1.2億円、訓練等給付費が約1億円、保育所等整備国庫交付金返還金が約0.7億円、介護保険特別会計繰出金が約0.6億円それぞれ増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が約8.4億円の皆増等によるものです。

衛生費は約22億円の増で、新型コロナウイルスワクチンにかかる接種事業事務委託料が約3.2億円の増、個別接種委託料が約4.5億円、接種会場設営等委託料が約3.5億円それぞれ皆増等によるものです。

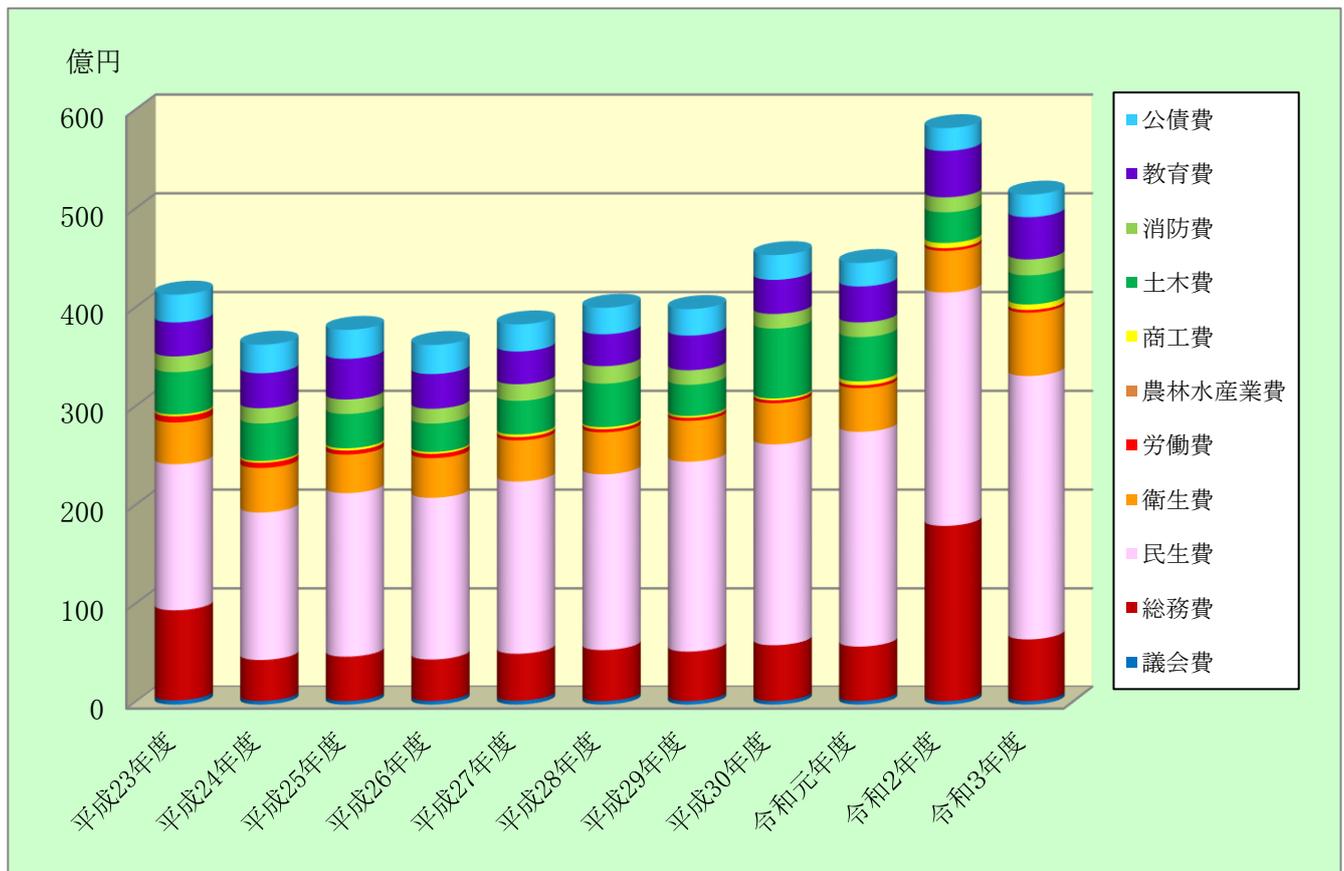
土木費は約1.6億円の減で、都市計画道路3・4・8号線用地取得費が約3.5億円、橋りょう長寿命化補修工事が約0.7億円それぞれ皆減等によるものです。

教育費は約4.2億円の減で、教育振興備品が約3.2億円の減、総合体育館大規模改修工事が約5.1億円の皆減等によるものです。

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	359,328	0.7	357,573	0.6	1,755	0.5
2 総務費	6,261,268	12.1	17,792,367	30.5	△ 11,531,099	△ 64.8
3 民生費	26,697,093	51.6	23,621,420	40.5	3,075,673	13.0
4 衛生費	6,414,880	12.4	4,217,749	7.2	2,197,131	52.1
5 労働費	275,996	0.5	261,019	0.5	14,977	5.7
6 農林水産業費	41,000	0.1	21,436	0.0	19,564	91.3
7 商工費	553,237	1.1	515,991	0.9	37,246	7.2
8 土木費	2,945,227	5.7	3,104,680	5.3	△ 159,453	△ 5.1
9 消防費	1,613,355	3.1	1,513,990	2.6	99,365	6.6
10 教育費	4,276,149	8.3	4,695,724	8.0	△ 419,575	△ 8.9
11 公債費	2,281,977	4.4	2,304,739	3.9	△ 22,762	△ 1.0
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	51,719,510	100.0	58,406,688	100.0	△ 6,687,178	△ 11.4

※地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
議会費	427	369	366	375	392	360	365	364	366	358	360
総務費	9,157	4,160	4,500	4,203	4,773	5,181	5,021	5,673	5,528	17,792	6,261
民生費	14,808	14,971	16,604	16,413	17,475	17,830	19,261	20,363	21,778	23,621	26,697
衛生費	4,226	4,511	3,899	4,017	4,170	4,247	4,136	4,166	4,420	4,218	6,415
労働費	602	515	387	416	310	292	282	281	280	261	276
農林水産業費	31	35	46	46	38	49	62	39	35	21	41
商工費	175	161	210	163	243	194	146	166	369	516	553
土木費	4,279	3,792	3,468	2,874	3,406	4,390	3,159	7,066	4,481	3,105	2,945
消防費	1,600	1,546	1,467	1,500	1,684	1,768	1,470	1,486	1,487	1,514	1,614
教育費	3,438	3,536	4,111	3,512	3,310	3,236	3,509	3,453	3,641	4,696	4,276
公債費	2,811	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	2,681	2,504	2,375	2,305	2,282
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	41,554	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760	58,407	51,720

※地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。（普通会計）

(2) 性質別歳出

義務的経費は約30.4億円の増となり、扶助費、人件費が増となった一方、公債費は減となっています。また、その他の経費では物件費、積立金等が増となりましたが、補助費等、投資的経費等は減となっています。

人件費は約0.6億円の増で、一般職退職手当が約0.7億円、会計年度任用職員報酬が約0.3億円の増等によるものです。

扶助費は約30.0億円の増で、子育て世帯への臨時特別給付金が約12.7億円、保育所運営等委託料が約4.6億円、民間保育所補助金が約1.1億円それぞれ増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が約8.4億円の皆増等によるものです。

公債費は約0.2億円の減で、市債償還利子が約0.2億円の減等によるものです。

物件費は約9億円の増で、新型コロナウイルスワクチンにかかる個別接種委託料が約4.5億円、接種会場設営等委託料が約3.5億円それぞれ皆増、接種事業事務委託料が約3.2億円の増等によるものです。

補助費等は約118.5億円の減で、特別定額給付金が約122.3億円の皆減等によるものです。

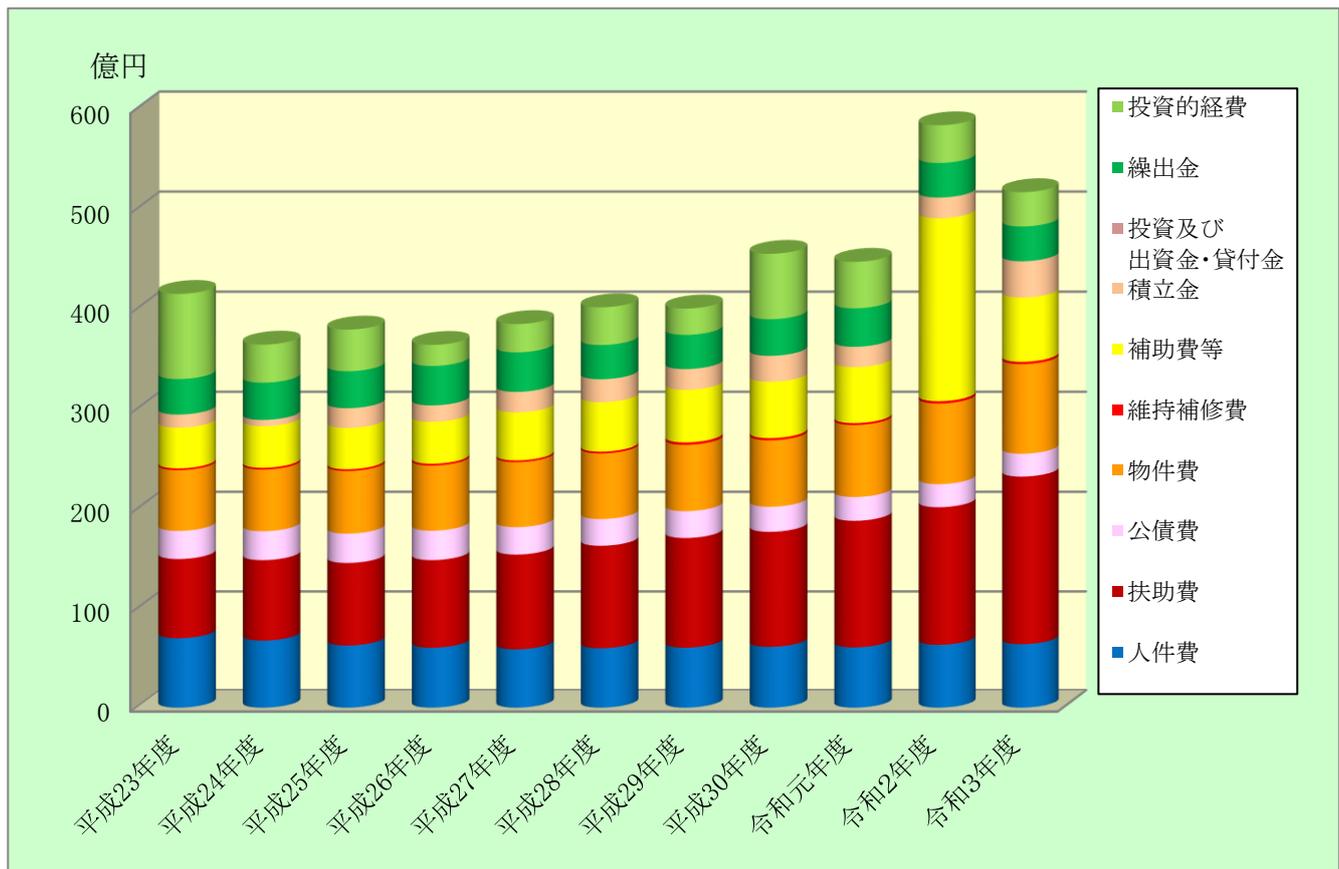
積立金は約15.6億円の増で、財政調整基金積立金が約8.8億円、地域福祉基金積立金が約2億円それぞれ増等によるものです。

投資的経費は約3.4億円の減で、保育所整備事業補助金が約5.3億円の減、総合体育館大規模改修工事が約5.1億円、都市計画道路3・4・8号線用地取得費が約3.5億円それぞれ皆減等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,431,952	12.5	6,367,573	10.9	64,379	1.0
うち職員給	3,862,682	7.5	3,876,103	6.6	△13,421	△0.3
扶 助 費	16,871,933	32.6	13,874,900	23.8	2,997,033	21.6
公 債 費	2,281,977	4.4	2,304,739	3.9	△22,762	△1.0
義務的経費計	25,585,862	49.5	22,547,212	38.6	3,038,650	13.5
物 件 費	8,946,450	17.3	8,043,889	13.8	902,561	11.2
維持補修費	240,361	0.5	252,277	0.4	△11,916	△4.7
補助費等	6,416,995	12.4	18,271,653	31.3	△11,854,658	△64.9
積 立 金	3,627,174	7.0	2,066,373	3.5	1,560,801	75.5
投資及び出資金 貸付金	0	0.0	50	0.0	△50	△100.0
繰 出 金	3,477,078	6.7	3,460,254	5.9	16,824	0.5
投資的経費	3,425,590	6.6	3,764,980	6.5	△339,390	△9.0
合 計	51,719,510	100.0	58,406,688	100.0	△6,687,178	△11.4

※地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 件 費	7,036	6,797	6,295	6,071	5,909	6,021	6,081	6,164	6,109	6,368	6,432
扶 助 費	8,029	8,157	8,376	8,885	9,603	10,369	11,085	11,620	12,778	13,875	16,872
公 債 費	2,811	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	2,680	2,503	2,375	2,305	2,282
物 件 費	6,066	6,155	6,255	6,504	6,491	6,551	6,620	6,637	7,185	8,044	8,947
維持補修費	186	188	183	192	182	192	256	228	208	252	240
補助費等	4,066	4,151	4,123	4,179	4,791	4,933	5,249	5,627	5,587	18,272	6,417
積 立 金	1,309	624	1,973	1,646	2,047	2,293	2,070	2,590	2,028	2,066	3,627
投資及び 出資金・貸付金	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0
繰 出 金	3,547	3,723	3,691	3,939	3,951	3,414	3,421	3,654	3,848	3,460	3,477
投資の経費	8,504	3,801	4,161	2,103	2,827	3,773	2,629	6,537	4,642	3,765	3,426
歳出合計	41,554	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760	58,407	51,720

※地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。（普通会計）

(3) 森林環境譲与税の使途

令和3年度決算 森林環境譲与税 10,070千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業成果
		森林環境譲与税	他の財源	
環境啓発に要する経費	1,288	1,288	0	小金井第四小学校の6年生に森林の大切さを学ぶことを通じて、温暖化防止対策について深く考えてもらえるよう環境学習の充実を図りました。また、三楽の森公共緑地、三楽公園及び小金井第四小学校内の樹木に樹名板(国産材)を児童が作成及び設置することにより、身近な緑の素晴らしさや大切さを学ぶ機会を提供しました。
				 <p>ワークショップの様子及び手作りした樹名板</p>
図書館事業に要する経費 図書館維持管理に要する経費	1,590	1,590	0	木材利用・普及啓発の一環で、市民利用の高い図書館書架等の木質化を一部で行いました。
				 <p>乳幼児おはなし会スペースに面した腰壁及び書架</p>
緑地等維持管理に要する経費	5,754	5,382	372	特別緑地保全地区である滄浪泉園において、多摩産材を利用した工法にて傾斜地に設置されている土留めの修繕を実施したほか、ナラ枯れの症状がみられた樹木について、伝染、倒木等を防ぐため伐採を行いました。また、市内のみどりを保持するため、指定基準を満たす樹木の所有者と保全に関する協定書を結び、年間1本当たり2,000円を奨励金として交付しました。
緑地の整備に要する経費	9,680	1,810	7,870	特別緑地保全地区である滄浪泉園において、既存擁壁撤去に伴い生態系の保全や緑化にも適した蛇籠の設置のために支障となる樹木の剪定及び伐採を行いました。

※ 森林環境譲与税は、市町村においては、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

(4) 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

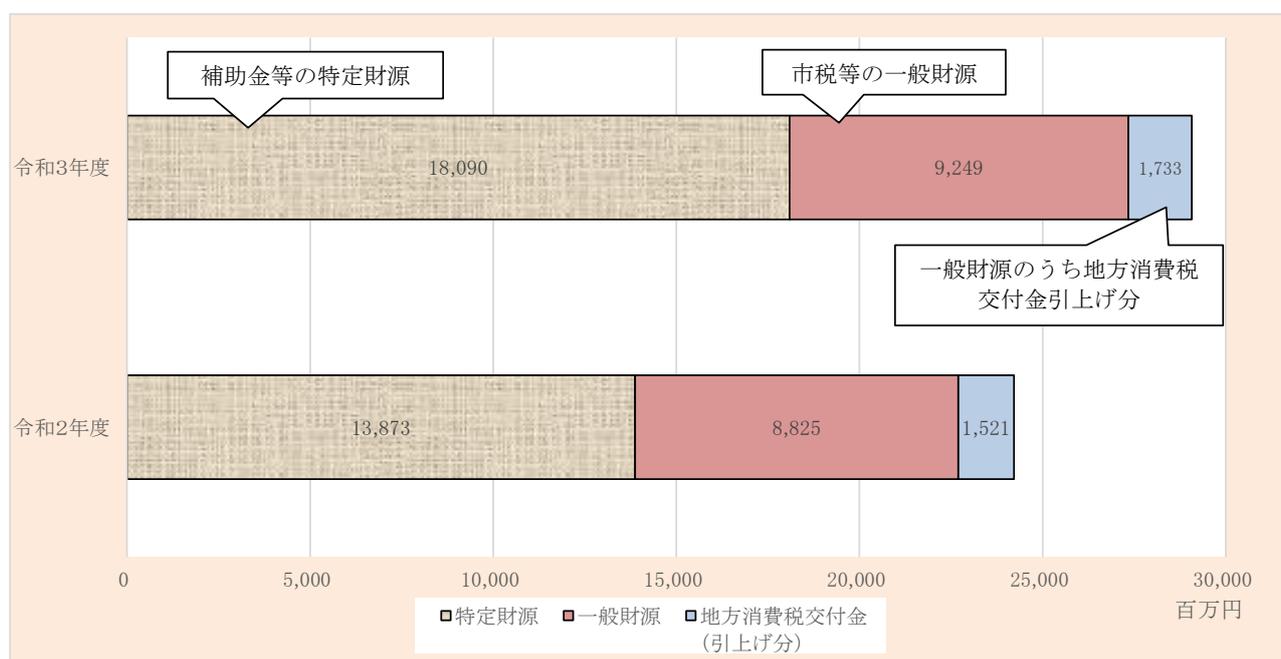
(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
地方消費税交付金	2,452,630	2,707,759
うち 現行分	931,853	974,382
うち 引上げ分	1,520,777	1,733,377

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費除く)		特定財源		一般財源	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
社会福祉						
社会福祉費	3,043,896	4,170,668	1,949,409	2,950,343	1,094,487	1,220,325
老人福祉費	396,649	385,309	115,983	126,087	280,666	259,222
児童福祉費	11,244,782	13,103,983	7,892,828	9,469,114	3,351,954	3,634,869
生活保護費	3,564,961	3,595,191	2,866,501	2,886,030	698,460	709,161
小計	18,250,288	21,255,151	12,824,721	15,431,574	5,425,567	5,823,577
社会保険						
国民健康保険繰出金	862,188	854,546	285,883	288,594	576,305	565,952
介護保険事業繰出金	1,149,542	1,196,494	63,049	68,501	1,086,493	1,127,993
小計	2,011,730	2,051,040	348,932	357,095	1,662,798	1,693,945
保健衛生						
保健衛生費	1,363,245	3,003,717	577,756	2,177,841	785,489	825,876
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,072,784	1,029,618	122,032	123,923	950,752	905,695
小計	2,436,029	4,033,335	699,788	2,301,764	1,736,241	1,731,571
合計	22,698,047	27,339,526	13,873,441	18,090,433	8,824,606	9,249,093
地方消費税交付金のうち引上げ分の一般財源への充当率					17.2%	18.7%

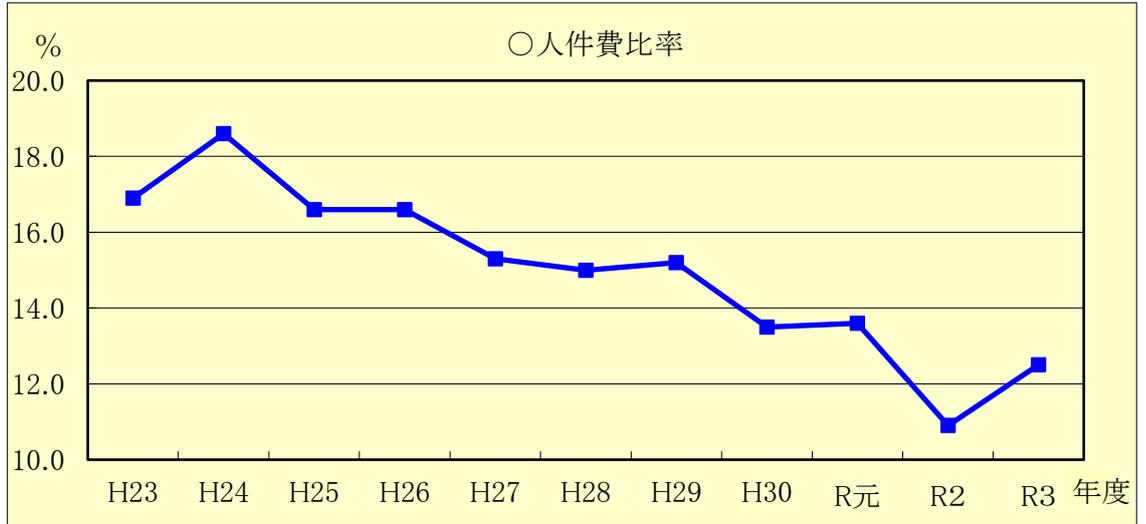
※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。）の一般財源に充てます。



5 主な財政指標

○人件費比率

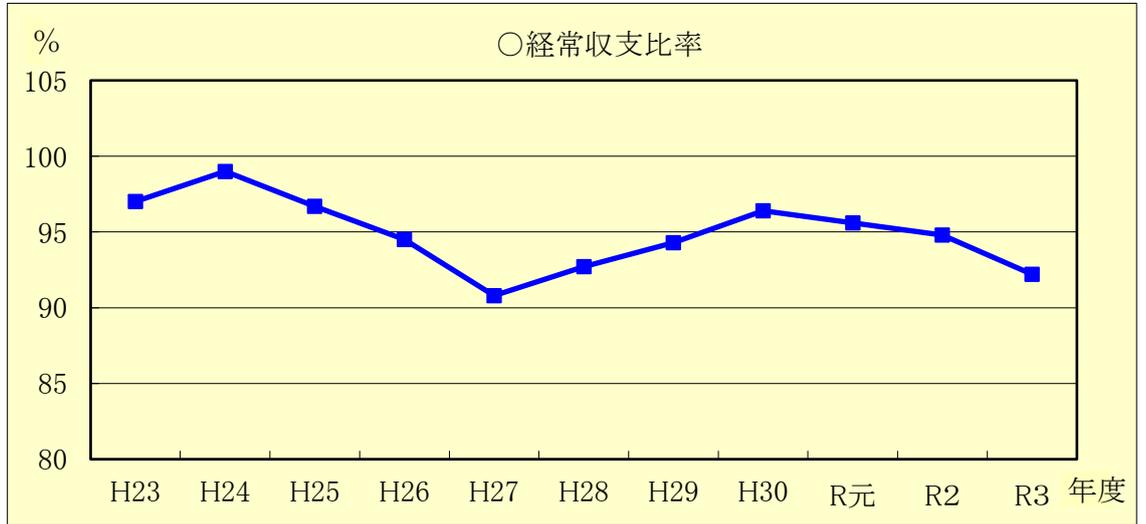
年度	%
H23	16.9
H24	18.6
H25	16.6
H26	16.6
H27	15.3
H28	15.0
H29	15.2
H30	13.5
R元	13.6
R 2	10.9
R 3	12.5



※普通会計—地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。

○経常収支比率

年度	%
H23	97.0
H24	99.0
H25	96.7
H26	94.5
H27	90.8
H28	92.7
H29	94.3
H30	96.4
R元	95.6
R 2	94.8
R 3	92.2



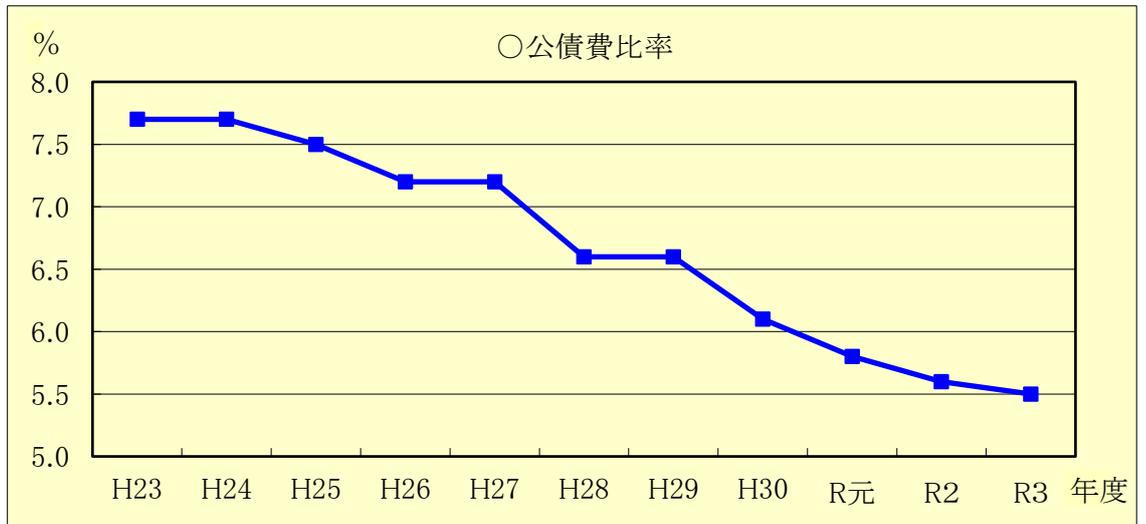
※普通会計—地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる。

※経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H23	7.7
H24	7.7
H25	7.5
H26	7.2
H27	7.2
H28	6.6
H29	6.6
H30	6.1
R元	5.8
R 2	5.6
R 3	5.5

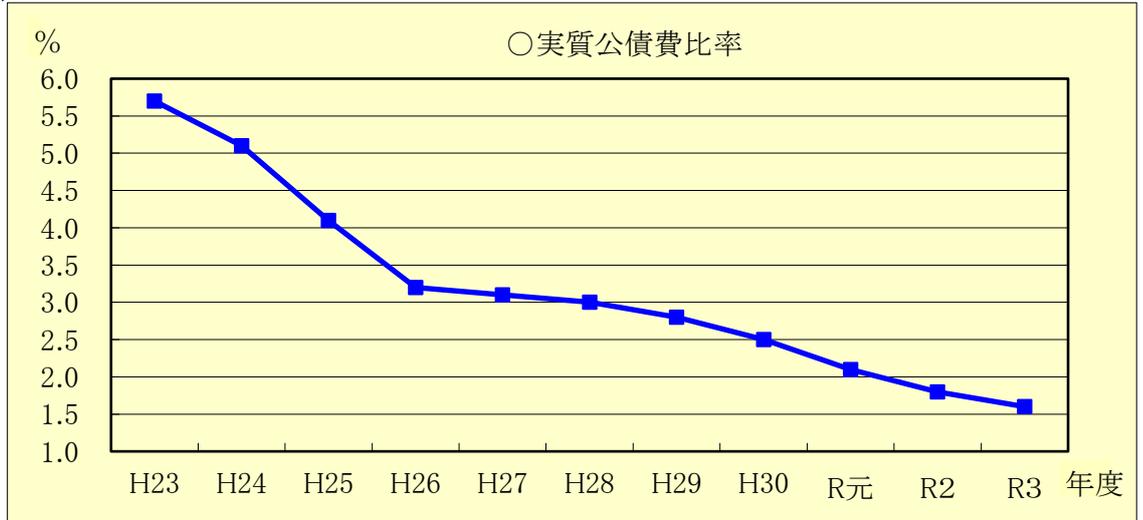


※普通会計—地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる。

○実質公債費比率

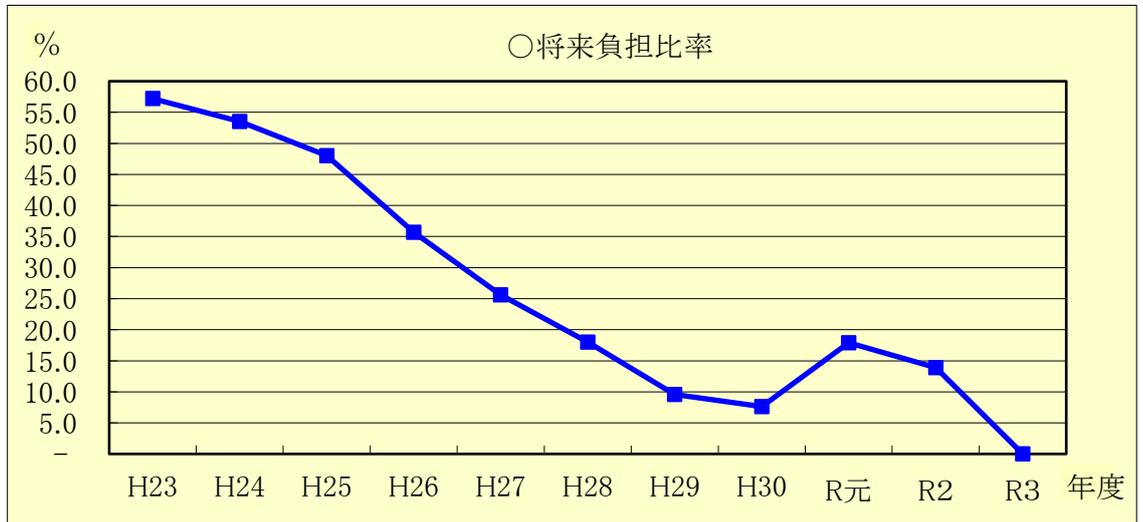
年度	%
H23	5.7
H24	5.1
H25	4.1
H26	3.2
H27	3.1
H28	3.0
H29	2.8
H30	2.5
R元	2.1
R 2	1.8
R 3	1.6



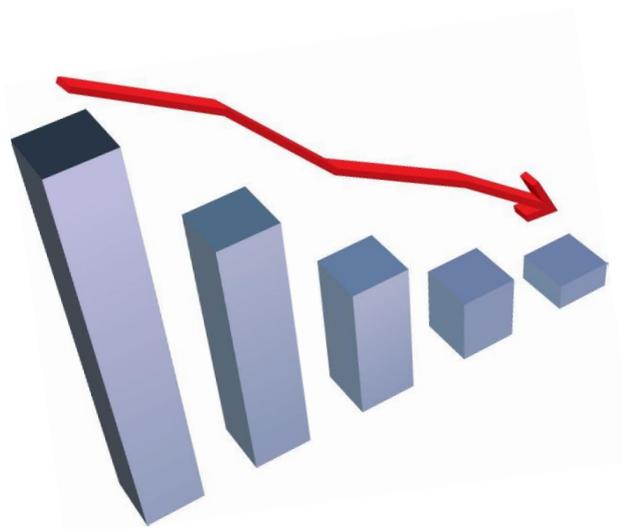
※一般会計一健全化判断比率による。

○将来負担比率

年度	%
H23	57.2
H24	53.5
H25	48.0
H26	35.7
H27	25.6
H28	18.0
H29	9.6
H30	7.6
R元	17.9
R 2	13.9
R 3	—



※一般会計一健全化判断比率による。令和3年度は充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより数値なしとなります。



○実質収支

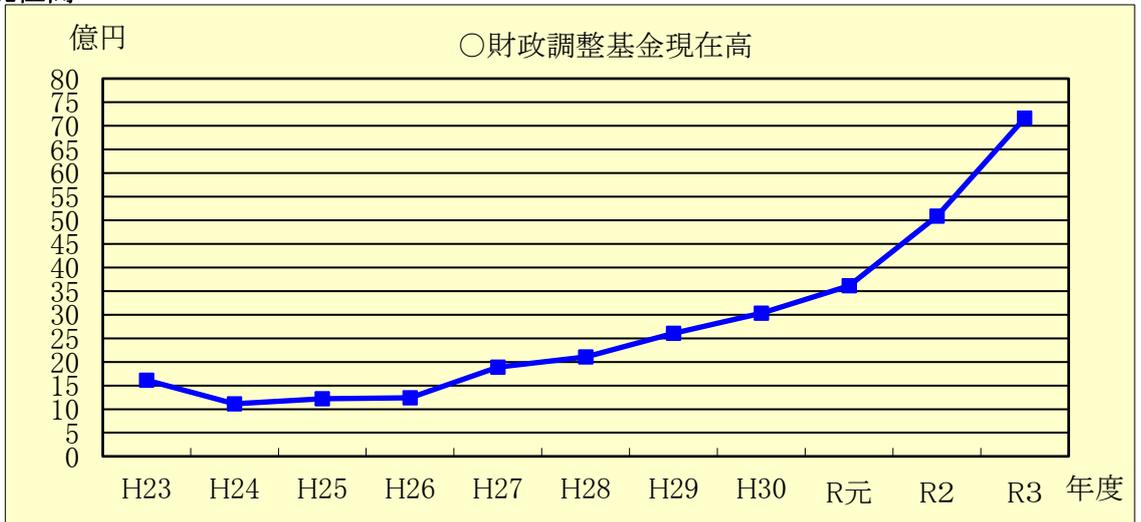
年度	千円
H23	1,203,599
H24	1,424,679
H25	1,220,864
H26	1,521,125
H27	1,542,002
H28	1,998,683
H29	2,465,167
H30	1,814,504
R元	2,225,127
R 2	1,822,693
R 3	1,854,768



※普通会計－地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。

○財政調整基金現在高

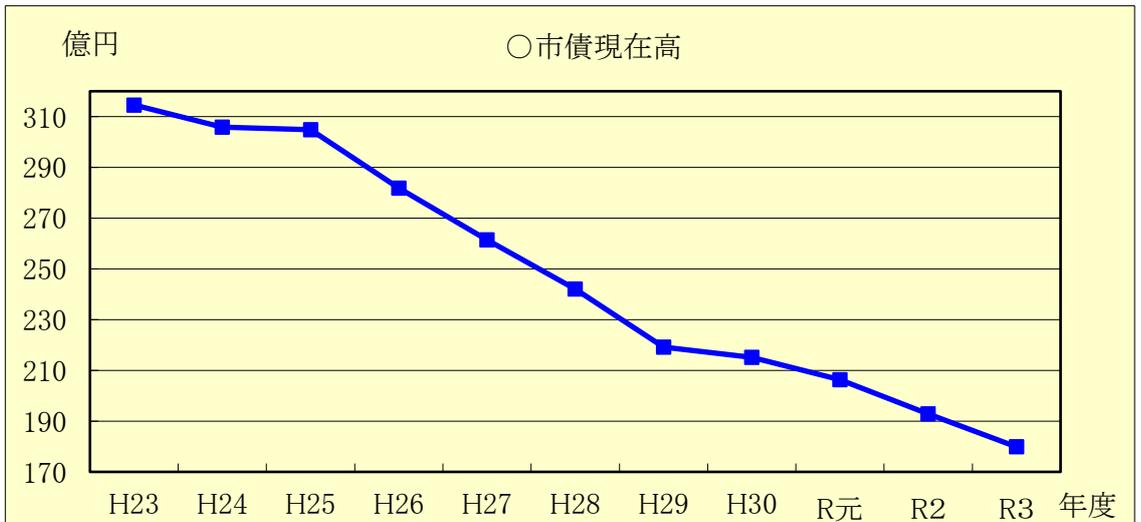
年度	千円
H23	1,612,166
H24	1,112,589
H25	1,222,935
H26	1,237,206
H27	1,887,513
H28	2,107,629
H29	2,607,714
H30	3,033,872
R元	3,613,987
R 2	5,084,139
R 3	7,164,196



※普通会計－地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。

○市債現在高

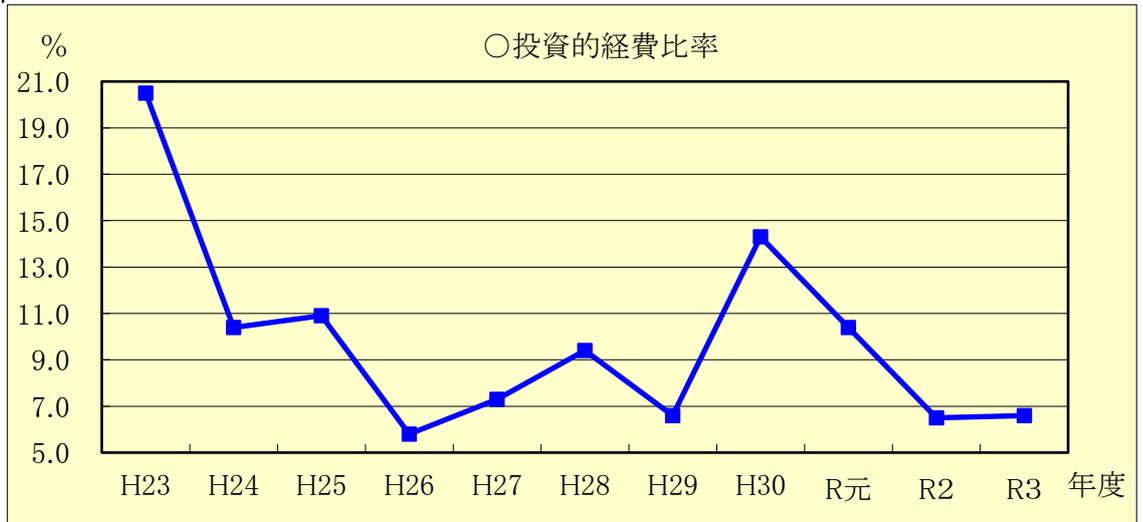
年度	千円
H23	31,457,341
H24	30,582,698
H25	30,480,765
H26	28,185,938
H27	26,144,778
H28	24,201,316
H29	21,914,646
H30	21,510,530
R元	20,635,629
R 2	19,282,635
R 3	17,986,019



※普通会計－地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。

○投資的経費比率

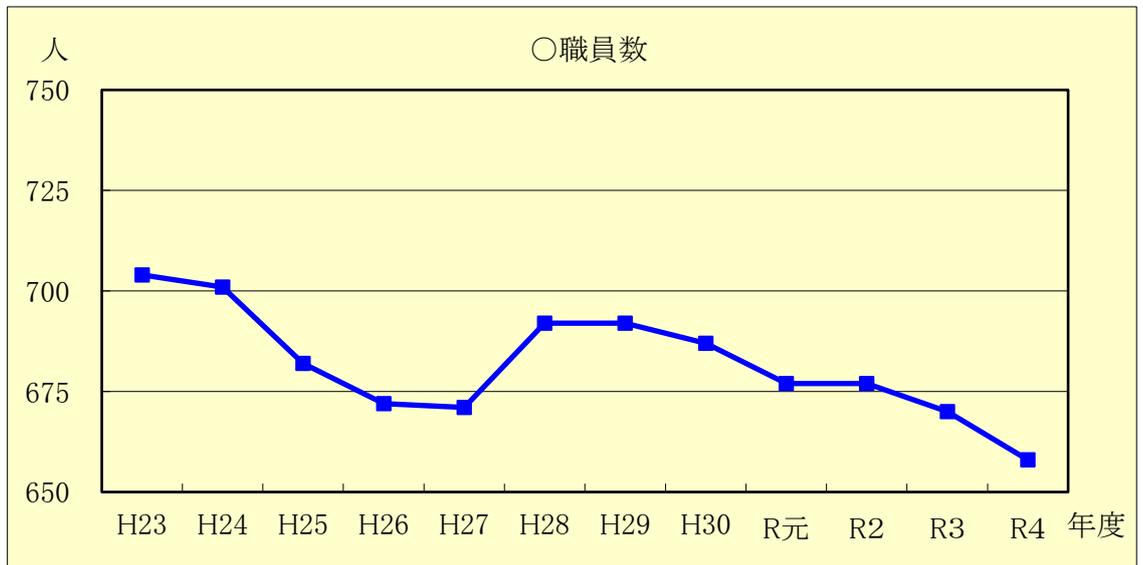
年度	%
H23	20.5
H24	10.4
H25	10.9
H26	5.8
H27	7.3
H28	9.4
H29	6.6
H30	14.3
R元	10.4
R 2	6.5
R 3	6.6



※普通会計—地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。

○職員数

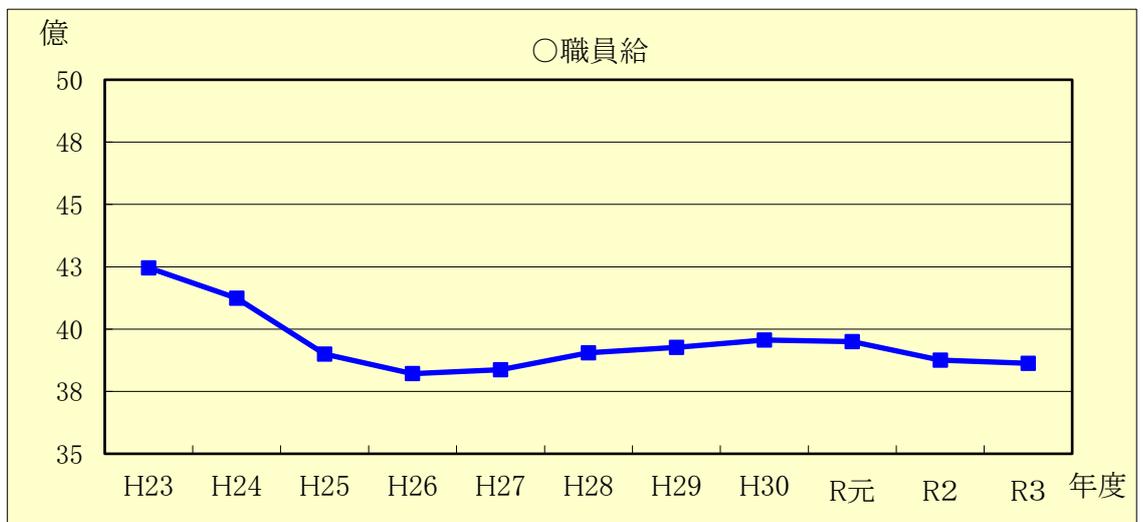
年度	人
H23	704
H24	701
H25	682
H26	672
H27	671
H28	692
H29	692
H30	687
R元	677
R 2	677
R 3	670
R 4	658



※各年度4月1日現在

○職員給

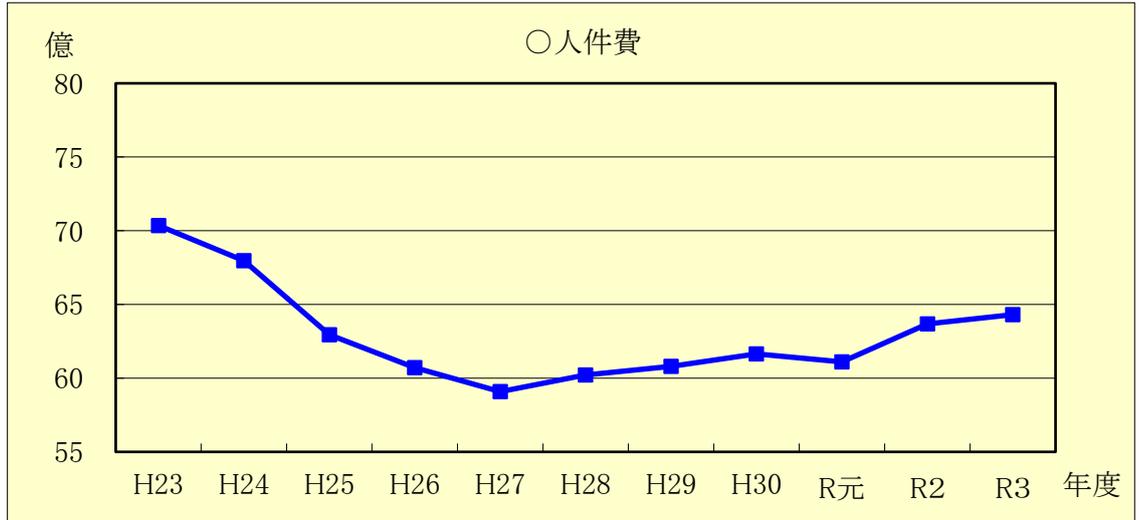
年度	千円
H23	4,246,061
H24	4,123,366
H25	3,899,433
H26	3,821,340
H27	3,836,675
H28	3,905,640
H29	3,926,569
H30	3,956,208
R元	3,950,228
R 2	3,876,103
R 3	3,862,682



※普通会計—地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。

○人件費

年度	千円
H23	7,035,575
H24	6,796,768
H25	6,294,919
H26	6,070,773
H27	5,908,791
H28	6,021,446
H29	6,081,001
H30	6,163,736
R元	6,109,410
R 2	6,367,573
R 3	6,431,952



※普通会計—地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。

○退職金

年度	千円
H23	882,912
H24	749,395
H25	509,573
H26	329,121
H27	177,919
H28	227,613
H29	220,875
H30	212,199
R元	173,658
R 2	162,562
R 3	236,973



※普通会計—地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。

○時間外勤務手当

年度	千円
H23	288,580
H24	281,593
H25	263,452
H26	233,801
H27	261,859
H28	247,262
H29	234,623
H30	239,358
R元	264,741
R 2	201,047
R 3	216,363



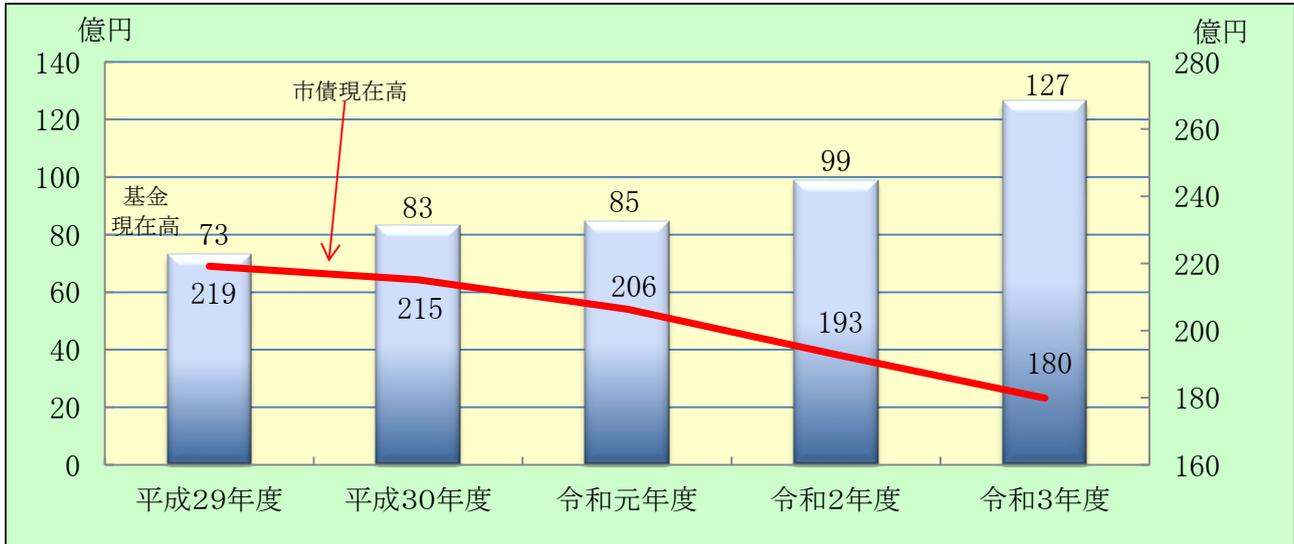
※普通会計—地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。

6 基金と市債の概要

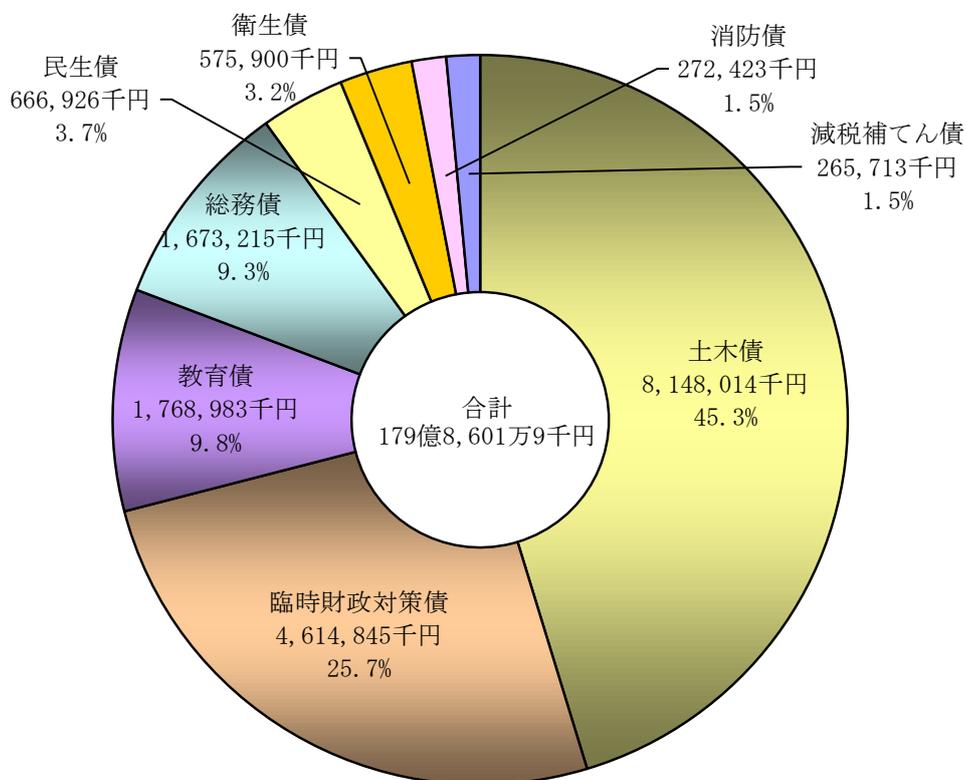
(1) 概要

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基金現在高	7,314,480	8,308,241	8,457,218	9,876,037	12,654,227
市債現在高	21,914,646	21,510,530	20,635,629	19,282,635	17,986,019



市債現在高の内訳 (令和3年度末現在)



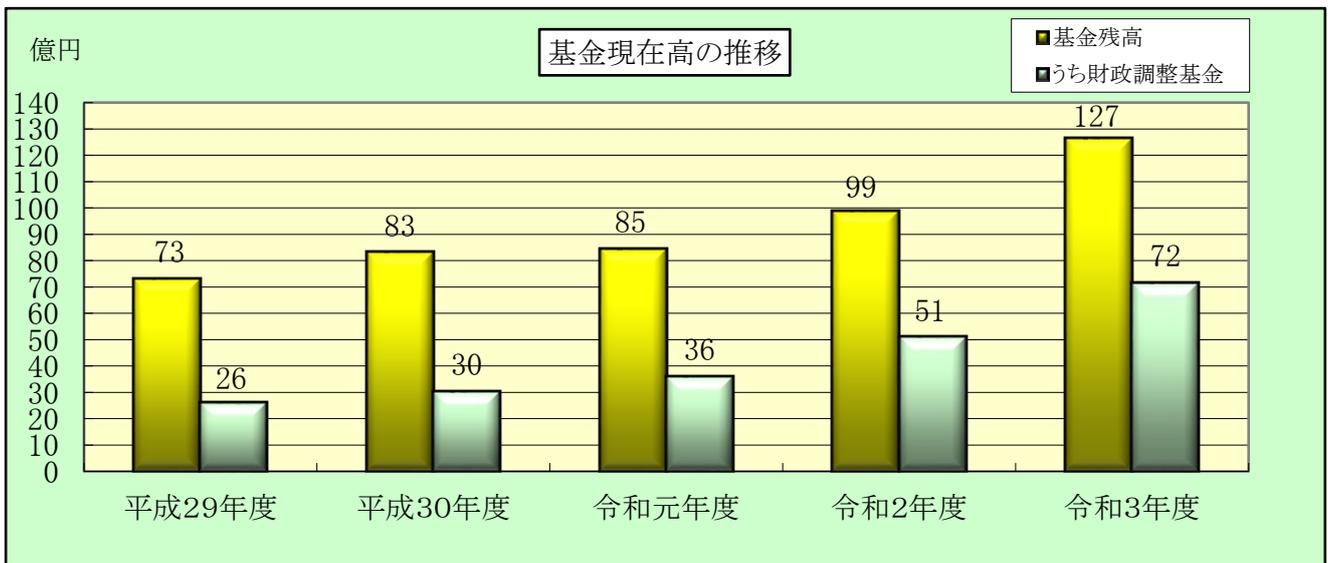
※普通会計—地方財政状況調査 (令和3年度は速報値) による。

(2) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたる基金の現在高は、平成29年度は約73億円でしたが、令和2年度では約99億円、令和3年度では約127億円となりました。

不測の事態や将来のために積立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、令和3年度においては大きく積み増して約72億円となりました。

財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰等の影響にも対応しつつ、ポストコロナ時代に向け、持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくため、今後も基金の効率的な活用と積極的な積立てを推進していきます。



(単位：千円)

区 分	令和元年度 現在高	令和2年度 現在高	令和3年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	3,613,987	5,084,139	2,480,057	400,000	7,164,196
職員退職手当基金	9,417	9,418	0	0	9,418
庁舎建設基金	2,788,701	2,679,071	100,027	139,000	2,640,098
地域福祉基金	756,699	759,775	207,550	9,800	957,525
環境基金	1,116,540	1,068,901	328,063	208,900	1,188,064
都市再開発整備基金	3,029	3,029	0	0	3,029
みどり公園基金	2,479	9,670	100,301	0	109,971
市営住宅整備基金	58,978	59,914	3,165	2,200	60,879
教育施設整備基金	107,323	63,468	126,838	38,000	152,306
新型コロナウイルス感染症対策基金		138,587	281,173	51,084	368,676
土地開発基金	65	65	0	0	65
合 計	8,457,218	9,876,037	3,627,174	848,984	12,654,227

※地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。（普通会計）

(3) 市債の状況

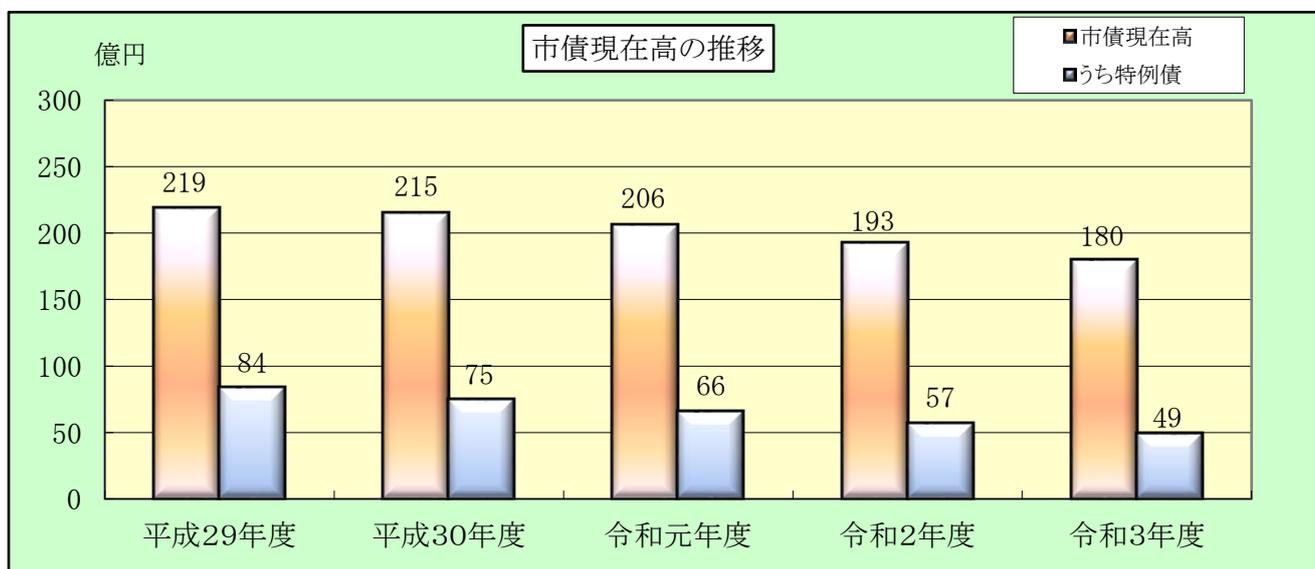
① 一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高は減少傾向で推移しています。留意すべき点は、特例債いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は平成19年度に廃止され、令和2年度の残高は約3.8億円でしたが、令和3年度では約2.7億円となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、令和3年度は普通交付税交付団体とはなったものの、平成27年度に不交付団体となって以降借入れはしておらず、現在高は約46億円となっています。

また、建設事業債については、令和2年度借入額よりも増額となったものの、償還額が借入額を上回ったことにより、令和3年度市債現在高は減少しました。しかし、今後も多額の財源を必要とする事業が山積しており、市債については、できるだけ発行を抑制するよう留意しています。



(単位：千円)

区 分	令和元年度 現在高	令和2年度 現在高	令和3年度		
			借入額	償還額	現在高
建設事業債	14,021,769	13,541,985	878,800	1,315,324	13,105,461
特例債（赤字債）	6,613,860	5,740,650	0	860,092	4,880,558
減税補てん債	506,910	376,236	0	110,523	265,713
臨時財政対策債	6,106,950	5,364,414	0	749,569	4,614,845
合 計	20,635,629	19,282,635	878,800	2,175,416	17,986,019

※地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。（普通会計）

②市全体の状況

市全体の市債等の状況は、平成15年度以降増加し、平成23年度にピークとなりましたが、平成24年度以降は再び減少傾向となっています。

一般会計の市債残高は、発行抑制により平成26年度以降は減少しています。

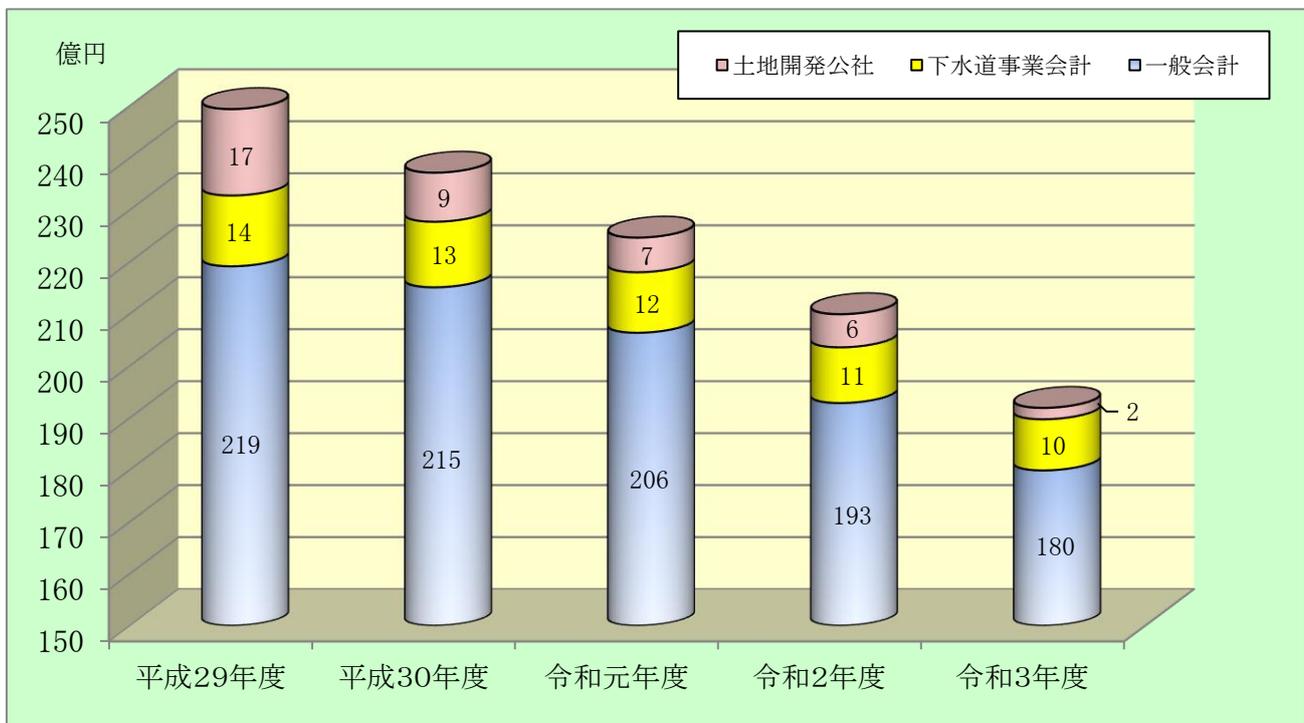
下水道事業会計でも、維持補修的な事業が中心ですので、市債残高は減少しています。

土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っており、平成17年度をピークに減少し、その後は増減を繰り返しておりますが、令和3年度は、東小金井駅北口まちづくり事業用地の一部を処分し、売却収益を借入金の償還に充てたことから約66%の減少となりました。

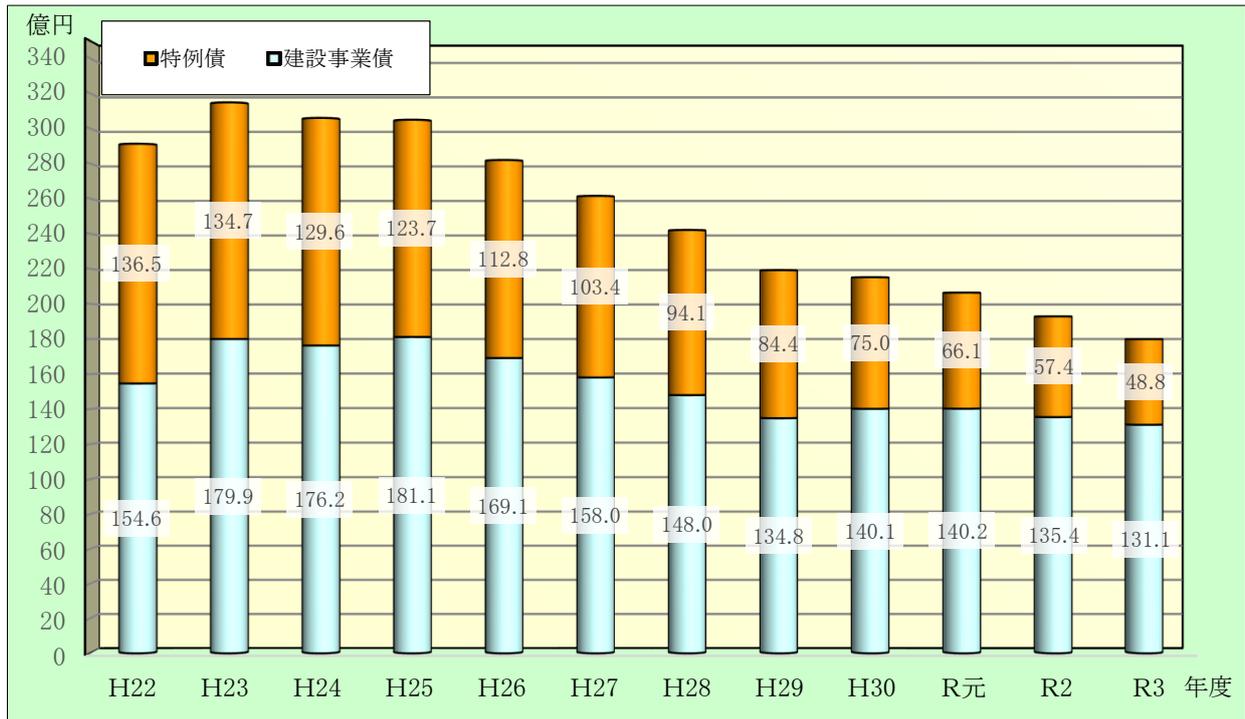
(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	21,914,646	21,510,530	20,635,629	19,282,635	17,986,019
下水道事業会計	1,361,442	1,261,502	1,164,303	1,072,302	984,573
土地開発公社	1,661,436	942,508	665,659	636,682	218,029
合計	24,937,524	23,714,540	22,465,591	20,991,619	19,188,621

※ 下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用により下水道事業会計として公営企業会計に移行しました。

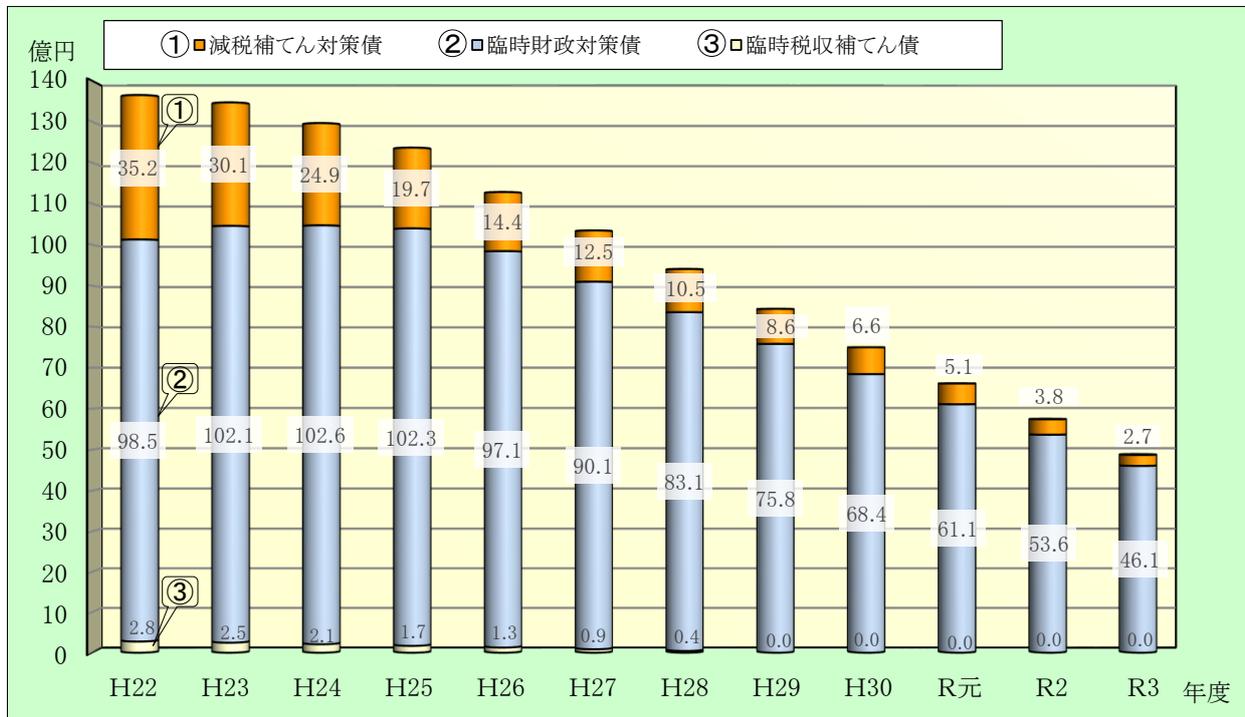


③建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。（普通会計）

④特例債（赤字債）の現在高推移



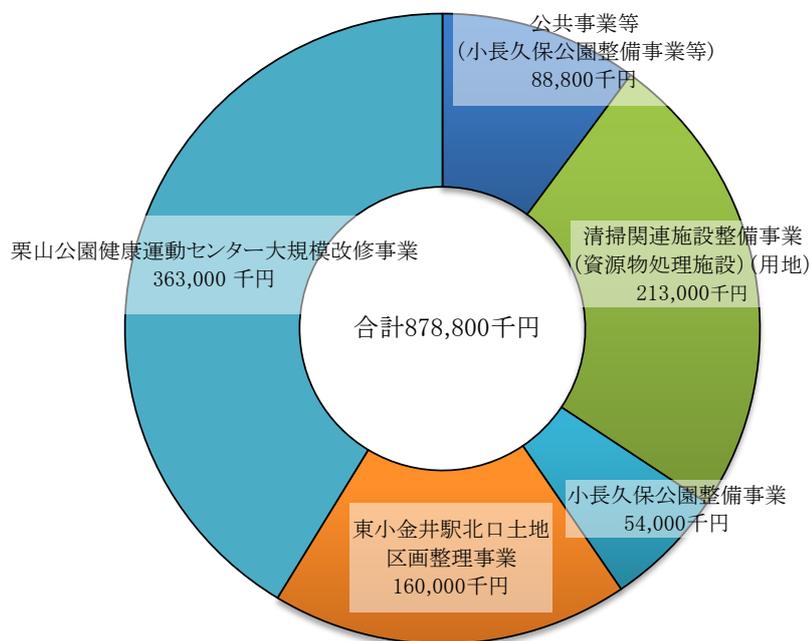
※地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。（普通会計）

⑤令和3年度借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)
公的資金	公共事業等 (小長久保公園整備事業等)	88,800	財政融資金	令和4年5月26日	20(3)	0.500
	計	88,800				
民間等資金	清掃関連施設整備事業 (資源物処理施設)(用地)	213,000	振興協会	令和4年5月20日	20(3)	0.300
	計	213,000				
都貸付金	小長久保公園整備事業	54,000	振興基金	令和4年3月31日	20(3)	0.500
	東小金井駅北口土地区画整理事業	160,000	振興基金	令和4年3月31日	20(3)	0.250
	栗山公園健康運動センター大規模改修事業	363,000	振興基金	令和4年3月31日	20(3)	0.500
	計	577,000				
合計		878,800				

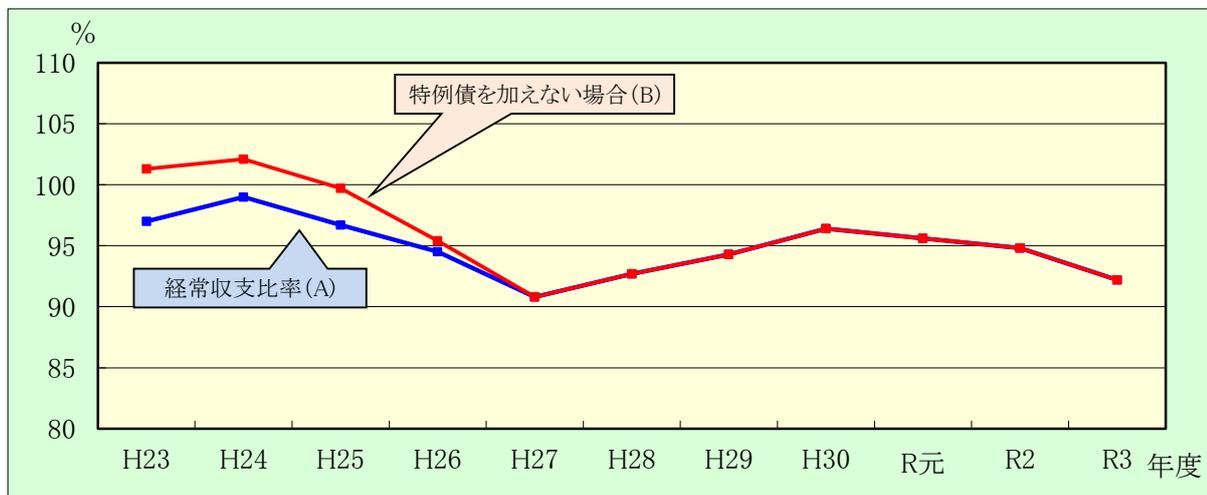
※ 償還期間()内書きは据置期間



7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
経常収支比率 (A)	97.0	99.0	96.7	94.5	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6	94.8	92.2
特例債を加えない場合 (B)	101.3	102.1	99.7	95.4	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6	94.8	92.2



経常収支比率の構成要素の推移

■ 経常経費充当一般財源等＝分子

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
人件費	5,367	5,484	5,458	5,479	5,515	36
扶助費	3,329	3,343	3,769	3,851	3,856	5
公債費	2,681	2,503	2,375	2,305	2,282	△ 23
小計(義務的経費)	11,377	11,330	11,602	11,635	11,653	18
物件費	4,254	4,427	4,594	4,820	5,050	230
維持補修費	224	210	152	238	208	△ 30
補助費等	2,883	2,869	2,701	2,952	3,244	292
繰出金	2,669	2,782	2,855	2,456	2,482	26
合計	21,407	21,618	21,904	22,101	22,637	536

■ 経常一般財源＝分母

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
地方税	19,487	19,623	20,020	19,966	20,095	129
地方譲与税	161	163	166	169	172	3
利子割交付金	46	48	36	34	32	△ 2
地方消費税交付金	2,359	2,012	1,926	2,453	2,708	255
自動車税環境性能割交付金			17	29	38	9
法人事業税交付金				43	147	104
地方特例交付金	74	88	303	124	194	70
地方交付税	0	0	0	0	513	513
その他	577	498	449	491	650	159
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
合計	22,704	22,432	22,917	23,309	24,549	1,240

※地方財政状況調査(令和3年度は速報値)による。(普通会計)

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

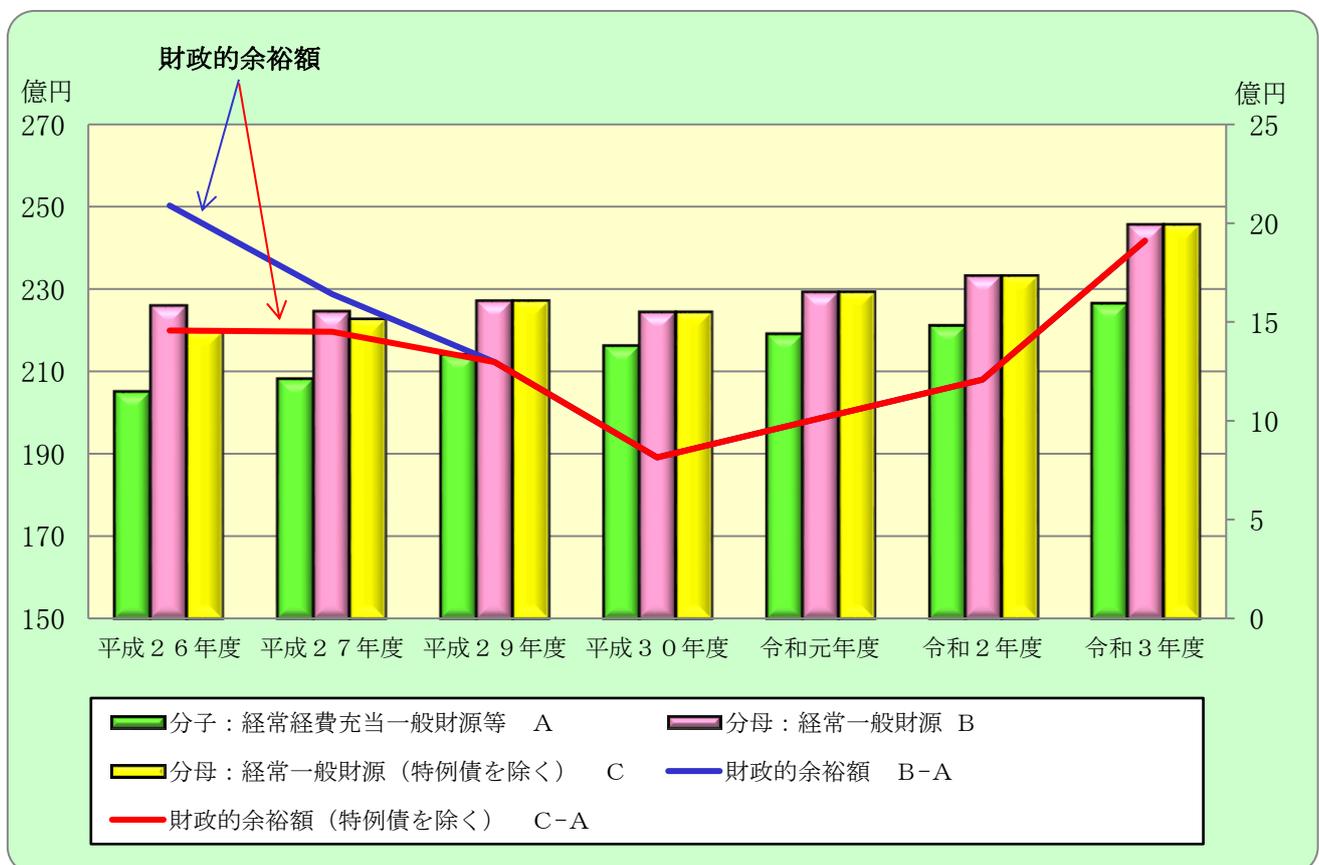
財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

財政的余裕額は、市税収入の増加や人件費の大幅な減等により改善していましたが、近年は税連動交付金の減や扶助費の増等により、財政的余裕がなくなっていました。しかし令和元年度からは、市税収入や地方消費税交付金の増等により改善傾向にあり、令和3年度は地方交付税が交付されたことにより改善が進んでいます。

(単位：千円)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
分子：経常経費充当一般財源等 A	20,503,823	20,812,255	21,406,760	21,617,565	21,903,877	22,101,057	22,637,405
分母：経常一般財源 B	22,593,394	22,453,619	22,703,821	22,432,321	22,916,689	23,308,903	24,548,834
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	21,960,394	22,263,619	22,703,821	22,432,321	22,916,689	23,308,903	24,548,834
財政的余裕額 B-A	2,089,571	1,641,364	1,297,061	814,756	1,012,812	1,207,846	1,911,429
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	1,456,571	1,451,364	1,297,061	814,756	1,012,812	1,207,846	1,911,429

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。（普通会計）

9 令和3年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	武蔵野市	269,741	1	武蔵野市	122,499	1	※昭島市	21,090	1	武蔵野市	110,470
2	立川市	215,735	2	三鷹市	96,271	2	立川市	19,185	2	立川市	99,094
3	三鷹市	201,472	3	国立市	92,602	3	武蔵野市	17,268	3	※多摩市	98,486
4	府中市	200,957	4	※国分寺市	91,842	4	府中市	16,976	4	羽村市	88,325
5	※多摩市	198,546	5	小金井市	89,689	5	調布市	16,757	5	府中市	85,536
6	調布市	197,030	6	調布市	89,372	6	※多摩市	9,754	6	三鷹市	76,295
7	国立市	196,991	7	狛江市	83,088	7	八王子市	7,967	7	※昭島市	75,830
8	※国分寺市	184,412	8	府中市	79,536	8	三鷹市	7,726	8	国立市	75,028
9	羽村市	183,551	9	稲城市	78,268	9	国立市	7,669	9	調布市	71,258
10	※昭島市	181,585	10	西東京市	76,015	10	日野市	7,423	10	稲城市	67,671
11	小金井市	176,430	11	小平市	73,000	11	※青梅市	7,246	11	※国分寺市	64,727
12	稲城市	171,629	12	立川市	72,661	12	町田市	7,197	12	日野市	63,466
13	日野市	162,728	13	日野市	72,612	13	羽村市	6,795	13	八王子市	63,231
14	町田市	159,825	14	※多摩市	71,858	14	小平市	6,778	14	※青梅市	62,839
15	八王子市	159,815	15	町田市	71,502	15	※国分寺市	6,614	15	武蔵村山市	62,653
16	西東京市	159,703	16	※東久留米市	65,002	16	西東京市	5,902	16	小金井市	62,059
17	小平市	158,563	17	八王子市	64,885	17	稲城市	5,900	17	小平市	61,516
18	狛江市	155,023	18	羽村市	63,668	18	武蔵村山市	5,796	18	町田市	61,255
19	※青梅市	147,954	19	※昭島市	63,223	19	福生市	5,233	19	東大和市	60,357
20	東大和市	147,058	20	東村山市	62,824	20	東大和市	5,161	20	西東京市	59,801
21	※東久留米市	146,084	21	東大和市	62,276	21	※東久留米市	5,084	21	※東久留米市	58,317
22	武蔵村山市	142,068	22	清瀬市	60,960	22	小金井市	4,742	22	福生市	55,937
23	福生市	142,033	23	福生市	60,776	23	あきる野市	4,535	23	あきる野市	53,483
24	東村山市	137,495	24	※青梅市	57,484	24	東村山市	4,277	24	東村山市	53,166
25	あきる野市	132,962	25	あきる野市	56,066	25	狛江市	3,570	25	狛江市	51,398
26	清瀬市	129,202	26	武蔵村山市	52,168	26	清瀬市	3,254	26	清瀬市	49,031
26市平均		171,484	26市平均		74,236	26市平均		8,458	26市平均		68,893
類似団体平均		172,502	類似団体平均		73,183	類似団体平均		9,088	類似団体平均		70,376

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体

10 令和3年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	9.0	1	小平市	83.1	1	武蔵野市	84.2
2	町田市	11.4	2	※昭島市	84.1	2	府中市	85.1
3	※昭島市	11.8	3	武蔵野市	84.2	3	※多摩市	85.5
3	武蔵村山市	11.8	4	府中市	85.1	4	福生市	85.7
3	※多摩市	11.8	5	※多摩市	85.5	5	立川市	86.8
6	八王子市	12.0	6	八王子市	85.7	6	八王子市	87.2
7	調布市	12.5	6	福生市	85.7	6	※昭島市	87.2
7	小金井市	12.5	8	町田市	86.7	8	小平市	87.5
9	立川市	12.6	8	東村山市	86.7	9	稲城市	88.2
9	※青梅市	12.6	10	立川市	86.8	10	調布市	89.8
9	東村山市	12.6	11	日野市	87.6	11	狛江市	90.3
12	東大和市	12.8	12	狛江市	87.7	12	町田市	90.4
13	小平市	12.9	13	稲城市	88.2	13	三鷹市	91.5
14	西東京市	13.0	14	武蔵村山市	88.3	14	西東京市	92.1
15	※国分寺市	13.1	15	清瀬市	88.5	15	小金井市	92.2
16	※東久留米市	13.2	16	※東久留米市	89.0	16	日野市	92.5
16	あきる野市	13.2	17	西東京市	89.5	17	※国分寺市	94.3
18	福生市	13.3	18	調布市	89.8	18	東村山市	94.8
19	三鷹市	13.5	19	東大和市	90.8	18	※東久留米市	94.8
20	武蔵野市	13.6	20	羽村市	91.4	20	武蔵村山市	95.0
21	清瀬市	13.7	21	三鷹市	91.5	21	清瀬市	95.2
22	狛江市	14.0	22	小金井市	92.2	22	東大和市	97.1
23	日野市	14.5	23	あきる野市	92.3	23	国立市	97.4
24	羽村市	14.7	24	※青梅市	93.1	24	羽村市	98.3
25	稲城市	14.8	25	※国分寺市	94.3	25	※青梅市	98.4
26	国立市	16.5	26	国立市	97.4	26	あきる野市	99.7
26市平均		13.0	26市平均		88.7	26市平均		91.6
類似団体平均		10.7	類似団体平均		89.6	類似団体平均		92.1

(普通会計—地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



11 令和3年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	町田市	8,144,138	1	※多摩市	16.8	1	稲城市	0.1
2	八王子市	7,518,095	2	町田市	16.4	2	福生市	0.8
3	調布市	6,706,385	3	八王子市	13.6	3	三鷹市	1.0
4	立川市	6,504,336	4	府中市	10.3	4	小金井市	1.6
5	小平市	6,311,936	5	立川市	10.1	5	府中市	1.8
6	日野市	5,197,796	6	※国分寺市	10.0	6	調布市	2.0
7	府中市	4,426,383	8	あきる野市	9.4	7	武蔵野市	2.1
8	武蔵野市	3,816,082	7	稲城市	9.5	8	国立市	2.2
9	西東京市	3,811,729	9	日野市	8.6	9	※昭島市	2.6
10	※昭島市	3,236,551	10	武蔵野市	8.3	10	西東京市	2.8
11	※東久留米市	2,915,297	11	東村山市	7.4	11	狛江市	3.1
12	東大和市	2,912,384	12	清瀬市	7.3	11	東大和市	3.1
13	※青梅市	2,872,806	13	小金井市	6.6	13	※青梅市	3.3
14	※多摩市	2,786,195	14	福生市	6.2	14	小平市	3.4
15	※国分寺市	2,388,268	14	狛江市	6.2	14	日野市	3.4
16	狛江市	2,307,972	16	武蔵村山市	6.1	16	武蔵村山市	3.5
17	三鷹市	2,187,515	17	※東久留米市	5.9	18	立川市	4.2
18	稲城市	2,186,047	18	調布市	5.6	17	※東久留米市	4.2
19	清瀬市	2,119,557	19	三鷹市	5.4	19	※多摩市	4.7
20	小金井市	1,854,768	20	※昭島市	5.3	20	羽村市	4.8
21	あきる野市	1,754,633	21	国立市	5.3	21	※国分寺市	5.0
22	羽村市	1,488,423	22	西東京市	5.0	22	清瀬市	5.2
23	福生市	1,457,752	23	小平市	4.7	23	東村山市	6.1
24	武蔵村山市	1,299,819	24	羽村市	4.1	24	八王子市	6.3
25	国立市	1,031,250	25	東大和市	3.8	25	町田市	6.6
26	東村山市	339,764	26	※青梅市	3.5	26	あきる野市	7.9
26市平均		3,368,303	26市平均		7.7	26市平均		3.5
類似団体平均		2,675,648	類似団体平均		8.0	類似団体平均		3.6



（普通会計－地方財政状況調査速報値による） ※類似団体

12 令和3年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	武蔵野市	345,092	1	※昭島市	75,156	1	武蔵野市	81,391
2	府中市	240,222	2	小金井市	57,490	2	※多摩市	105,480
3	福生市	173,719	3	立川市	55,915	3	福生市	117,256
4	立川市	163,157	4	福生市	55,191	4	小平市	130,113
5	※昭島市	142,255	5	※青梅市	45,808	5	立川市	138,939
6	※多摩市	119,427	6	※東久留米市	42,518	6	府中市	144,250
7	※国分寺市	102,379	7	武蔵野市	40,592	7	小金井市	144,330
8	小金井市	101,544	8	羽村市	37,501	8	国立市	151,100
9	三鷹市	91,208	9	国立市	32,787	9	※昭島市	158,407
10	武蔵村山市	88,699	10	※国分寺市	32,132	10	三鷹市	162,920
11	調布市	87,678	11	稲城市	32,119	11	※国分寺市	164,041
12	国立市	87,470	12	府中市	30,739	12	調布市	166,930
13	※青梅市	82,959	13	東大和市	30,399	13	日野市	193,121
14	東大和市	78,983	14	武蔵村山市	30,063	14	羽村市	194,849
15	小平市	74,524	15	三鷹市	29,194	15	武蔵村山市	204,666
16	東村山市	69,081	16	※多摩市	27,341	16	※東久留米市	215,854
17	狛江市	66,877	17	八王子市	26,470	17	町田市	217,926
18	※東久留米市	65,004	18	調布市	25,544	18	狛江市	221,950
19	日野市	63,252	19	東村山市	24,327	19	東大和市	233,923
20	稲城市	61,101	20	狛江市	24,152	20	稲城市	242,257
21	西東京市	58,626	21	日野市	23,083	21	※青梅市	247,484
22	羽村市	54,378	22	小平市	22,609	22	八王子市	249,547
23	町田市	53,382	23	あきる野市	22,490	23	西東京市	257,779
24	八王子市	51,943	24	町田市	21,574	24	東村山市	263,297
25	清瀬市	47,688	25	西東京市	19,014	25	清瀬市	286,371
26	あきる野市	46,163	26	清瀬市	15,804	26	あきる野市	326,254
26市平均		100,647	26市平均		33,847	26市平均		193,094
類似団体平均		102,261	類似団体平均		46,741	類似団体平均		172,599

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



13 令和3年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%) ※将来負担比率がない場合は、「-」と表記している。		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	福生市	△ 3.0	1	八王子市	—
2	日野市	△ 2.4	1	立川市	—
3	東大和市	△ 1.5	1	武蔵野市	—
4	武蔵野市	△ 1.1	1	三鷹市	—
5	八王子市	△ 0.6	1	※青梅市	—
5	※国分寺市	△ 0.6	1	府中市	—
7	※東久留米市	△ 0.1	1	※昭島市	—
8	※昭島市	0.4	1	町田市	—
9	羽村市	0.6	1	小金井市	—
10	調布市	0.7	1	小平市	—
10	国立市	0.7	1	※東村山市	—
12	三鷹市	0.8	1	国立市	—
12	武蔵村山市	0.8	1	福生市	—
14	町田市	0.9	1	※東久留米市	—
15	狛江市	1.4	1	武蔵村山市	—
16	小金井市	1.6	1	多摩市	—
17	立川市	1.8	1	狛江市	—
18	小平市	2.0	1	東大和市	—
19	西東京市	2.3	19	羽村市	0.3
20	※青梅市	2.4	20	※国分寺市	5.7
20	東村山市	2.4	21	調布市	8.2
22	※多摩市	2.9	22	西東京市	8.6
23	稲城市	3.1	23	日野市	13.8
24	府中市	3.2	24	稲城市	19.5
25	清瀬市	3.9	25	あきる野市	33.1
26	あきる野市	6.0	26	清瀬市	37.2
26市平均		注 1.1	26市平均		注 4.9
類似団体平均		注 1.1	類似団体平均		注 1.0



注 単純平均 ※類似団体 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（令和元年度の歳入額を基準とし、500万円とします。）

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

令和3年度は、対前年度比で収入全体では71万円の減です。給料やパート収入、家賃収入は増えていますが、親からの仕送り（主に国庫支出金）が大きく減りました。

支出は全体で71万円の減で、医療費や貯金などが増えていますが、クラブ活動費やサークル、会合の会費（補助費等）が大きく減りました。

その結果、実質収支は対前年度比で1万円の増となりました。

【小金井市の家計簿】

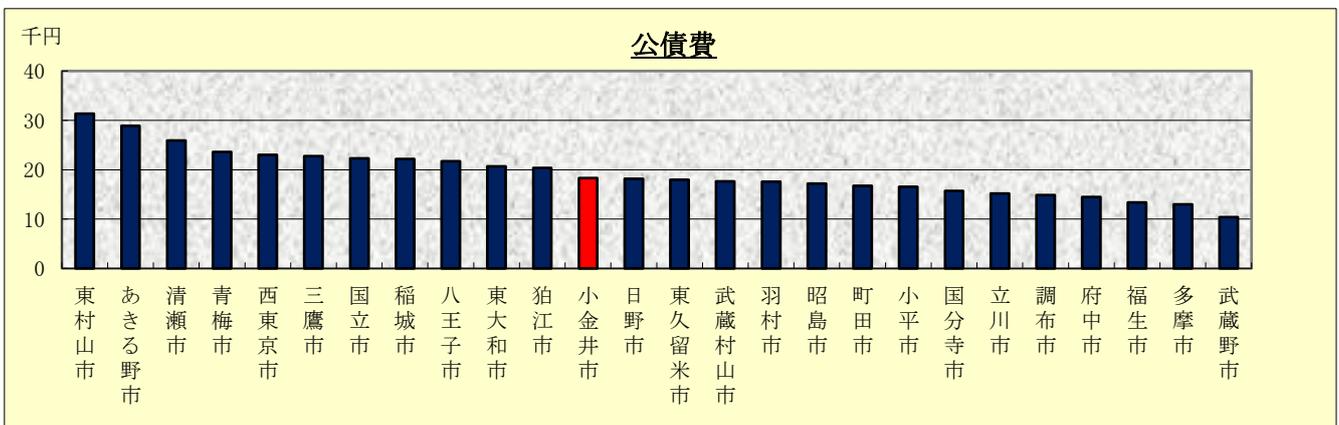
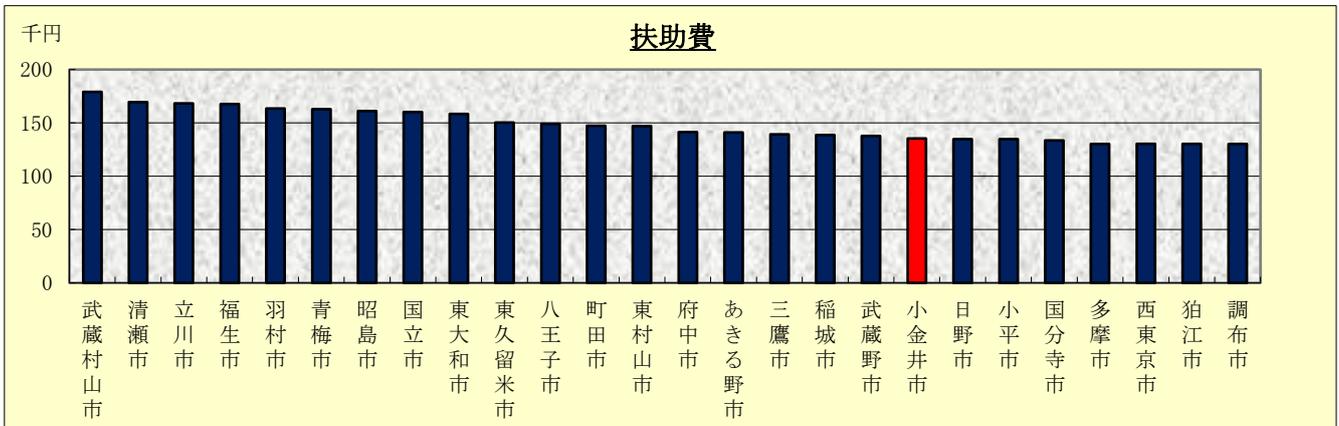
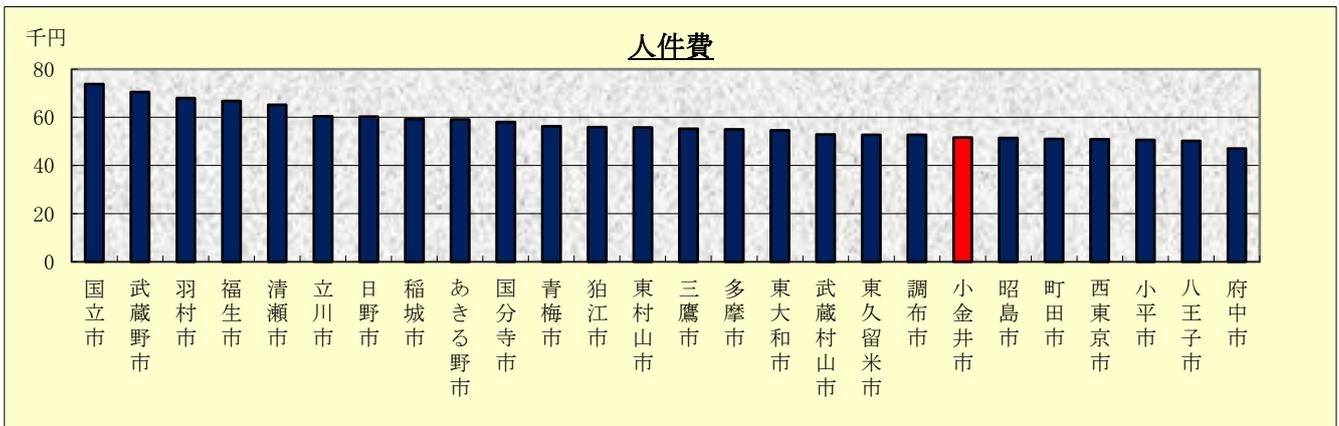
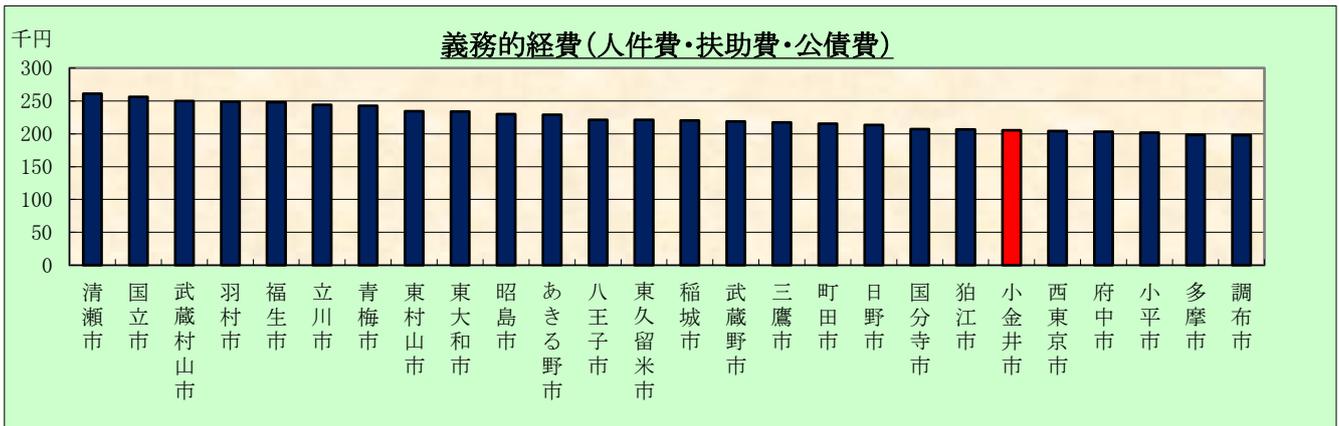
【収入】

【支出】

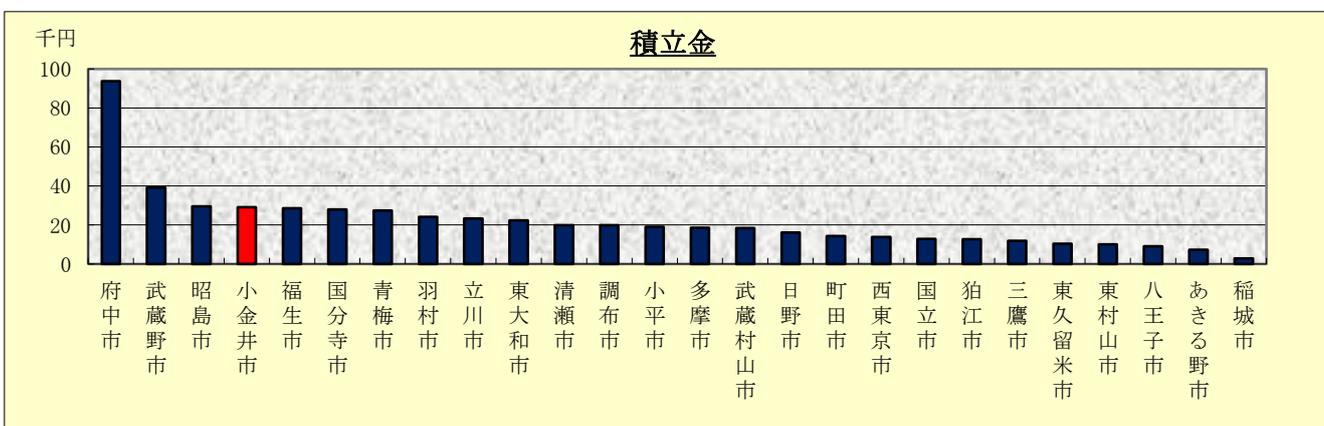
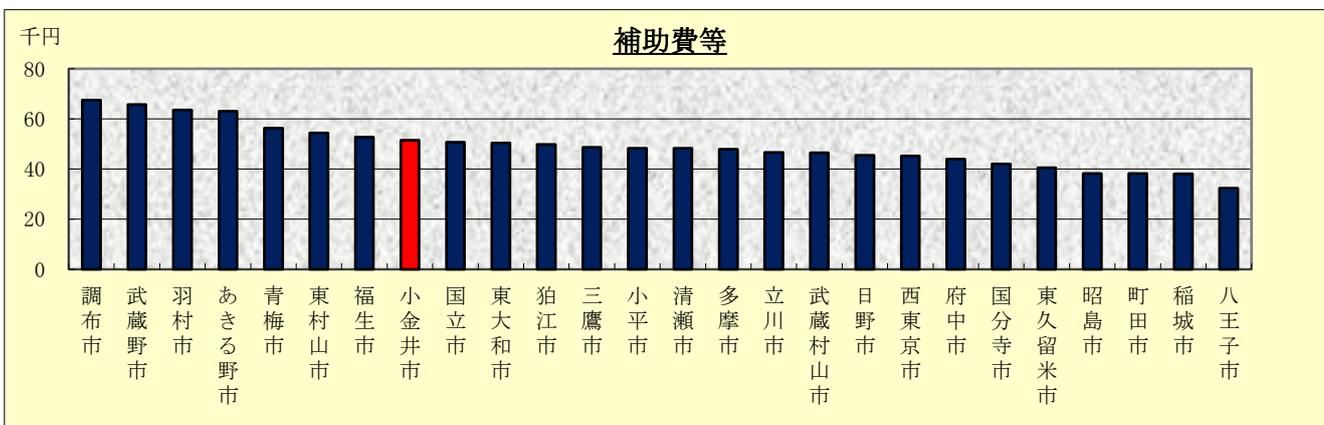
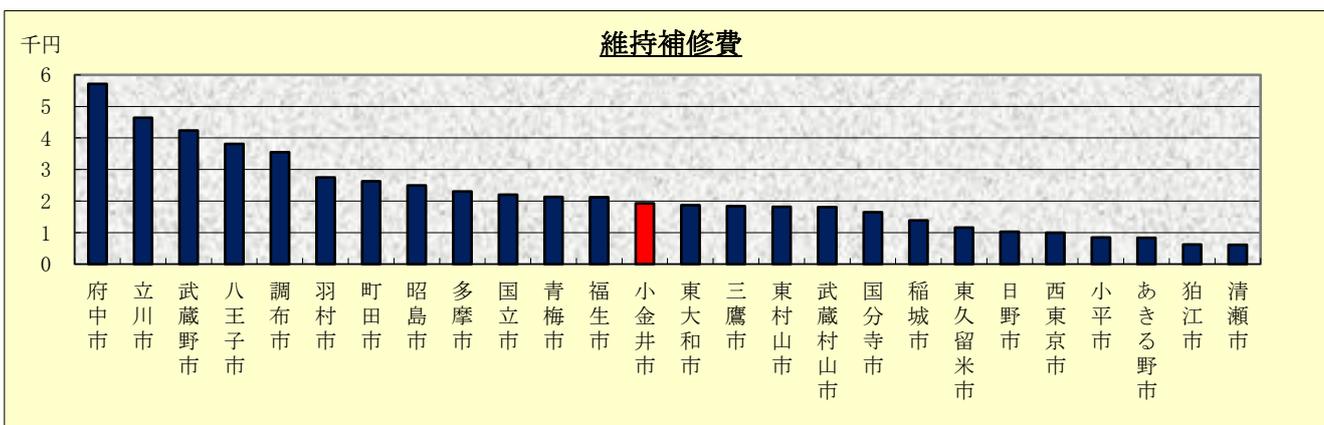
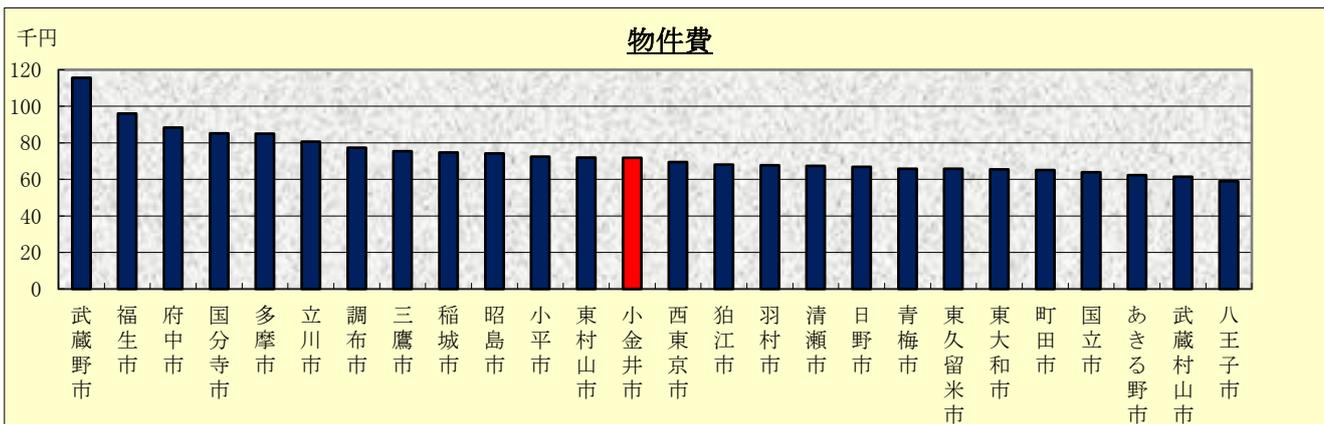
項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
自主財源	市税	給料	232万円	232万円	234万円	義務的経費	人件費	食費	65万円	68万円	69万円
	分担金及び負担金等	パート収入	18万円	15万円	17万円		扶助費	医療費	136万円	148万円	179万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	3万円	0万円	3万円		公債費	ローン返済	25万円	24万円	24万円
	繰入金	貯金の取崩し	20万円	7万円	9万円		小計		226万円	240万円	272万円
	繰越金	去年の余り	20万円	24万円	20万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	77万円	86万円	95万円
	小計		293万円	278万円	283万円		維持補修費	家や車の修理代	2万円	2万円	3万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	192万円	354万円	278万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	59万円	194万円	68万円	
	市債	ローン借入	15万円	9万円	9万円	積立金	貯金	21万円	22万円	39万円	
	小計		207万円	363万円	287万円	繰出金	子どもへの仕送り	41万円	37万円	37万円	
合計 A		500万円	641万円	570万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	50万円	40万円	36万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	0万円	1万円	0万円	小計		250万円	381万円	278万円		
合計（繰越財源を除く）C		500万円	640万円	570万円	合計 B		476万円	621万円	550万円		
形式収支 A-B		24万円	20万円	20万円	実質収支 C-B		24万円	19万円	20万円		

※地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。

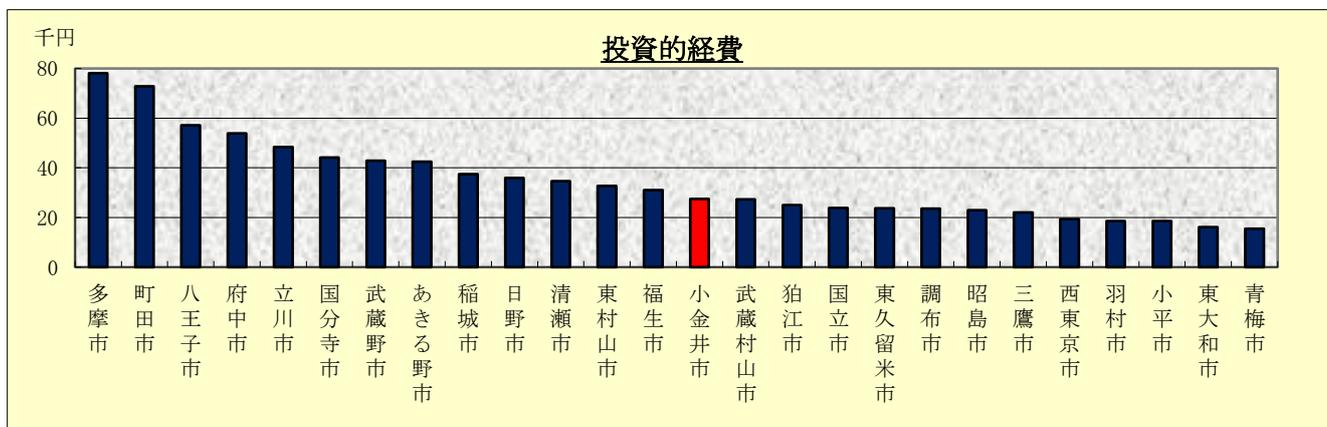
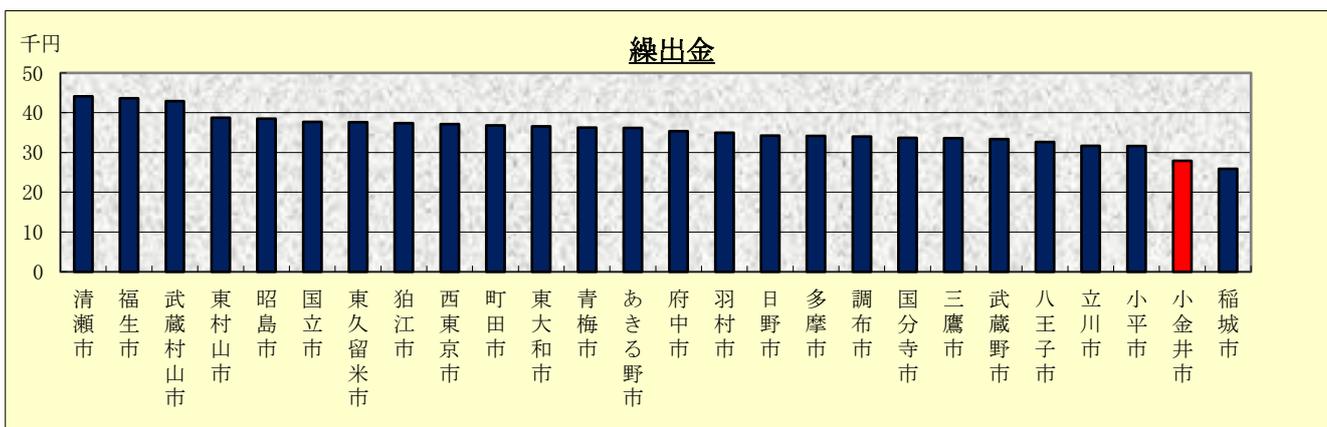
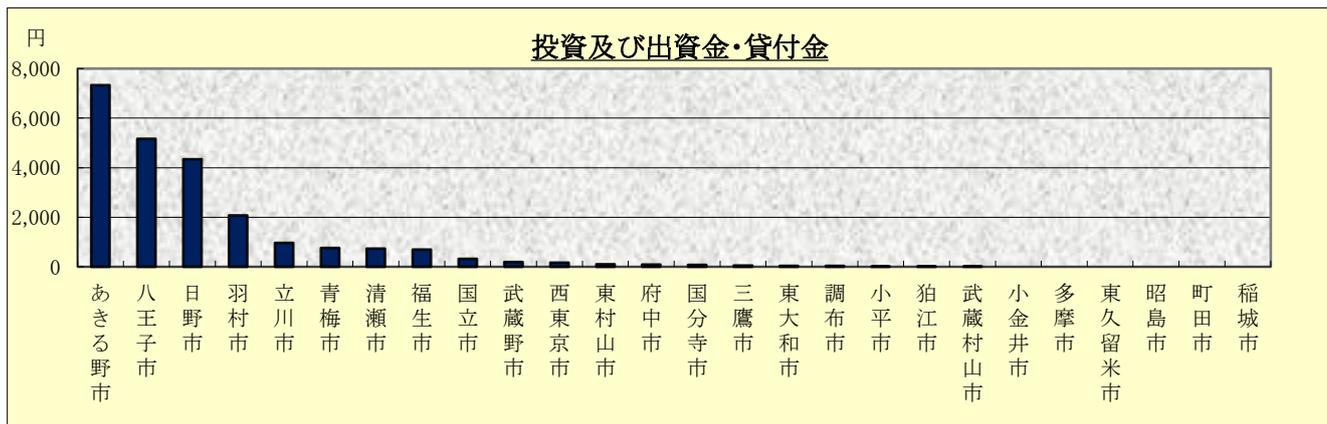
15 令和3年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



16 主な事業

自然と都市が調和した人に優しいまち ～環境と都市基盤～

○ 環境対策事務に要する経費

市民が設置した太陽光発電機器その他の住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助（令和3年度から断熱窓の設置も新たに補助対象とする。）



事業費	15,724千円
国都支出金	5,578千円
地方債	0千円
その他	5,000千円
一般財源	5,146千円

○ 環境啓発に要する経費

温室効果ガス排出量削減のために、一般家庭及び事業所に対して省エネチャレンジへの取組を促し、電気・ガス使用量の削減率に応じてさくらギフトカードを贈呈

環境教育推進モデル校として、小金井第四小学校において森林保全の講演会、樹名板作製、設置等を実施

環境教育の充実施策として、小学生を対象に環境に関するテーマについて親子参加型のワークショップを開催

事業費	2,735千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	540千円
一般財源	2,195千円

作製した樹名板



○ 児童遊園・子供広場維持管理に要する経費

児童遊園及び子供広場の公園灯の灯具をLED照明に交換し、環境負荷を低減させ、さらに安全で安心な環境を整備



LED化した公園灯

事業費	44,218千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	44,218千円

○ 塵芥収集に要する経費

更なるごみ減量、資源化推進のために、ごみ非常事態宣言に代わる新たな横断幕を作製

事業費	552,191千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	306,582千円
一般財源	245,609千円

○ 塵芥処理に要する経費

3市による可燃ごみの共同処理を行うために、可燃ごみ処理施設の整備・運営事業に要する費用を負担

不燃・粗大ごみ及び資源物の処理について、循環型社会の形成に資する施設を再配置し、適正処理を維持



事業費	1,436,365千円
国都支出金	499,526千円
地方債	213,000千円
その他	265,036千円
一般財源	458,803千円

○ ごみ減量啓発に要する経費

市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助



事業費	26,183千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	6,716千円
一般財源	19,467千円

○ 都道134号線整備に要する経費

都道134号線拡幅整備に係る用地取得、物件補償、台帳作成委託等を実施



都道134号線

事業費	166,088千円
国都支出金	149,207千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	16,881千円

○ 主要地方道15号線整備に要する経費

小金井街道（JR中央本線以南から前原坂上交差点までの区間）の拡幅整備に係る街路築造工事等を実施

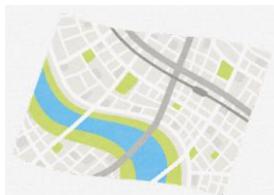


主要地方道15号線

事業費	82,289千円
国都支出金	82,289千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

○ 都市計画事務に要する経費

平成14年に策定し、平成24年に見直しを行った都市計画マスタープランについて、策定当初からおおむね20年を迎えるため、次期都市計画マスタープランを策定



事業費	17,526千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	29千円
一般財源	17,497千円

○ 木造住宅耐震助成に要する経費

小金井市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化の普及を促進



事業費	1,289千円
国都支出金	769千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	520千円

○ 住宅マスタープランに要する経費

令和3年度末までを計画期間とする現計画について、現在の住宅を取り巻く社会環境等を反映して改定



住宅マスタープラン表紙

事業費	5,451千円
国都支出金	2,326千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,125千円

○ 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費

特定緊急輸送道路の対象となる道路に沿った建築物の補強設計及び耐震改修の費用の一部を助成

事業費	37,527千円
国都支出金	30,631千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,896千円

○ ブロック塀等撤去助成に要する経費

災害時の通行障害防止及び市民の安全確保を目的として倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成



事業費	993千円
国都支出金	734千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	259千円

○ 道路新設改良に要する経費

橋りょう長寿命化補修設計、電線共同溝詳細設計、市道第135号線、市道第345号線、市道第360号線道路補修工事、市道第787号線歩道拡幅工事等を実施



市道第136号線(ムサコ通り)無電柱化イメージ

事業費	71,143千円
国都支出金	67,756千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,387千円

○ 都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費

都市計画道路3・4・12号線拡幅整備に係る拡幅整備完了に伴い、引継ぎのための図書を作成

都市計画道路3・4・12号線



事業費	9,097千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	9,097千円

○ 土地区画整理事業に要する経費

東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物等移転、整地及び道路築造工事を実施



土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ
※今後、関係機関との調整等により変更となる場合があります。

事業費	549,955千円
国都支出金	80,300千円
地方債	160,000千円
その他	0千円
一般財源	309,655千円

安心して過ごせる暮らしやすいまち ～地域と経済～

○ 消防団活動に要する経費

消防団活動の充実のため、各団のポンプ車にドライブレコーダー（計5台）を設置



事業費	43,143千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	900千円
一般財源	42,243千円

○ 災害対策に要する経費

備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用トイレ、医薬品等を備蓄

災害拠点（35施設）に防災公衆無線LAN（Wi-Fi）を整備



防災公衆無線LAN（Wi-Fi）ステッカー

事業費	71,984千円
国都支出金	27,138千円
地方債	0千円
その他	5千円
一般財源	44,841千円

○ 市民農園に要する経費

令和4年4月開園に向けて（仮称）ぬくいみなみ第2市民農園の造成工事を実施

ぬくいみなみ第2市民農園



事業費	6,450千円
国都支出金	4,647千円
地方債	0千円
その他	1,261千円
一般財源	542千円

心豊かにのびのびと子どもが育つまち ～子どもと教育～

○ 学校施設整備に要する経費

トイレ改修工事、屋上防水改修工事等を実施



南中学校トイレ改修

事業費	123,456千円
国都支出金	79,245千円
地方債	0千円
その他	38,000千円
一般財源	6,211千円

○ 学校運営に要する経費

小中学校の普通教室（学級数増分）にGHPエアコンを導入するほか、災害発生時の避難所としても活用される中学校の屋内運動場にエアコンを導入



屋内運動場エアコン

事業費	650,047千円
国都支出金	23,012千円
地方債	0千円
その他	18千円
一般財源	627,017千円

○ 学校給食に要する経費

給食用強化磁器食器、食器消毒保管庫、オープン、炊飯器、回転釜を購入



スチームコンベクションオープン

事業費	333,416千円
国都支出金	343千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	333,073千円

○健全育成に要する経費

いじめの防止等のための対策の推進について調査審議及びいじめの重大事態に対応するため、いじめ問題対策委員会を設置



事業費	338千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	338千円

○学校運営協議会に要する経費

地域とともにある学校づくりのため、新たに小金井第一小学校、前原小学校及び南中学校に学校運営協議会を設置



事業費	251千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	251千円

一人ひとりが自分らしく生きることができるまち ～文化と生涯学習～

○ 男女平等意識の育成に要する経費

性の多様性への理解促進のため、市民向けの講座を開催

多様性への理解促進講座
の様子



事業費	1,807千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,807千円

○ 放課後子どもプラン事業に要する経費

子どもの安全・安心な居場所づくりの充実並びに活動内容及び活動回数の更なる発展のため事業を拡大



事業費	12,598千円
国都支出金	8,294千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	4,304千円

○ 地域学校協働活動推進事業に要する経費

小金井第一小学校、前原小学校、南中学校で新たに地域学校協働活動（地域未来塾など）を実施するほか、コーディネーター等の時間単価の増への対応、統括コーディネーターの配置等を実施



事業費	1,903千円
国都支出金	1,296千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	607千円

○ 東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費

令和2年度計画の事業に加え、ボランティア人員の増員、パラリンピック聖火リレー採火式、東京2020大会報告会等を実施



事業費	17,034千円
国都支出金	7,151千円
地方債	0千円
その他	2,000千円
一般財源	7,883千円

○ スポーツ推進審議会に要する経費

スポーツの推進に関する重要事項を調査審議するための審議会を新たに設置し、スポーツ推進計画を策定

事業費	1,637千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,637千円



誰もがいきいきと暮らすことのできるまち ～福祉と健康～

○ 福祉総合相談窓口に要する経費

福祉総合相談窓口地域住民の相談を包括的に受け止める場の整備のため包括化推進員（地区担当）を配置



事業費	11,074千円
国都支出金	8,306千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,768千円

○ 義務教育就学児医療費助成事業に要する経費

義務教育就学児医療費助成について、小学校4年生から6年生までの保護者の所得制限を廃止



事業費	180,068千円
国都支出金	76,015千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	104,053千円

○ 民間保育所助成に要する経費

児童及び職員の処遇改善並びに施設の運営の充実のための費用の一部を補助



事業費	2,048,169千円
国都支出金	1,111,333千円
地方債	0千円
その他	319千円
一般財源	936,517千円

○ 民間保育所等運営に要する経費

特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設の運営費等の補助及び支弁を実施



事業費	3,872,768千円
国都支出金	2,669,500千円
地方債	0千円
その他	318,268千円
一般財源	885,000千円

開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち ～行政運営～

○ 企画・調整に要する経費

国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国土強靱化地域計画を策定



事業費	8,887千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	8,887千円

○ 公共施設マネジメント推進に要する経費

建築系公共施設の個別施設計画等の内容を反映させ充実を図るため、公共施設等総合管理計画を改定



事業費	10,179千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	10,179千円

○ 新庁舎等建設に要する経費

新庁舎・（仮称）新福祉会館建設に向け、実施設計取りまとめに向けた検討を実施



事業費	166,296千円
国都支出金	9,032千円
地方債	0千円
その他	139,000千円
一般財源	18,264千円

○ 内部情報システムに要する経費

緊急時においても安定的な行政運営を行えるよう、庁外から内部情報システムへアクセスできるテレワーク環境を整備

緊急時においても安定的な行政運営を行えるよう、庁内及び外部とのオンライン会議が実施できる環境を整備

事業費	222,711千円
国都支出金	5千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	222,706千円



○ 文書事務に要する経費

文書倉庫敷地内のブロック塀の改修を実施

事業費	22,589千円
国都支出金	2,800千円
地方債	0千円
その他	3千円
一般財源	19,786千円



新型コロナウイルス感染症対策関連事業

○ 商工振興に要する経費

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している市内事業者の支援及び市民の生活応援を目的として、こがねい事業者特別支援金の支給、地域応援券の発行及びキャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施



事業費	433,674千円
国都支出金	45,990千円
地方債	0千円
その他	46千円
一般財源	387,638千円

○ 観光振興に要する経費

小金井市観光まちおこし協会が実施する新型コロナウイルス感染症対策（新しい生活様式）を踏まえた地域経済の活性化策であるオープンスペース活用事業（小金井道草市など）にかかる経費の一部を補助



事業費	22,609千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	22,609千円

○ 収納事務に要する経費

新型コロナウイルス感染症対策及び納税者の利便性の向上を図るため、モバイルレシクレジットカード収納を導入



事業費	28,307千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	596千円
一般財源	27,711千円

○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付に要する経費

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化の中、生活支援のため、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円を給付



事業費	888,040千円
国都支出金	888,040千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

○ 成人歯科健康診査に要する経費

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来集団健診を行っていた妊婦向けの一般歯科健康診査の個別健診を実施



事業費	19,027千円
国都支出金	7,837千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	11,190千円

○ 結核検診に要する経費

集団接種のみに対応していたBCG接種委託について、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ集団健診及び個別健診を実施



事業費	10,786千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	48千円
一般財源	10,738千円

○ 感染症予防関係に要する経費

府中市、国分寺市及び国立市とともにPCR検査センターへの補助金を交付するほか、新型コロナウイルス感染症が疑われる市民等をPCR検査センター及び市内医療機関へ搬送するとともに、自宅療養者及び濃厚接触者を対象に生活必需品の支援等を実施



事業費	68,678千円
国都支出金	39,046千円
地方債	0千円
その他	3,884千円
一般財源	25,748千円

○ 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費

新型コロナウイルスワクチン接種を迅速かつ適正に実施できる体制を構築し、接種を実施



事業費	1,716,143千円
国都支出金	1,698,617千円
地方債	0千円
その他	17,455千円
一般財源	71千円

○ 子育て世帯への臨時特別給付金給付に要する経費

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援するための高校生までの子どもがいる世帯に対して児童1人当たり10万円を給付



事業費	1,392,434千円
国都支出金	1,392,434千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

○ 教育振興に要する経費

GIGAスクール構想に基づき小・中学校全体で8,000台超のパーソナルコンピュータを運用することに伴い、開設した高速インターネットのネットワークの維持管理等を実施

端末を使用した授業の様子



事業費	303,269千円
国都支出金	68,150千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	235,119千円

17 財政用語解説

1 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成22年度からは10%台となり、令和3年度は12.5%となっています。

■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となりましたが、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示し、平成18年度には88.1%と80%台となりました。その後、リーマンショック等による景気の減速により悪化し、近年は90%台で推移しており、令和3年度は92.2%となっています。

■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、令和3年度は5.5%となっています。

■実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 （歳入総額－歳出総額）－翌年度へ繰り越すべき財源

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、令和3年度では18億5,476万8千円となりました。

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、「臨財債不交付団体」となり、平成23年度からは「交付団体」となりましたが、平成27年度からは「不交付団体」となりました。令和3年度は「交付団体」となったものの借入は行わず、令和3年度末現債高は46億1,484万5千円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。令和3年度末現債高は2億6,571万3千円です。

■臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行し、平成29年度に償還が終了しました。

■退職手当債

地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行し、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、青梅市、昭島市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上でありましたが、令和3年度では6.6%となりました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は令和3年度では、令和2年度と比べ国庫支出金が大きく減少したため歳入総額が減少したこと等により、1.6%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、令和3年度では1.6%でした。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取組まなければなりません。

■健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

(2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

(1) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

① 人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

② 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

③ 扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

(2) 物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

(3) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

(4) 補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

(5) 積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

(6) 投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

(7) 貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

(8) 繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

(9) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。